

令和4年度事業報告

I. 学術集会の開催（定款4条1号）

➤第74回学術講演会について

日時 令和4年8月5日～7日
場所 ハイブリッド開催
総参加者数 10,898名
一般演題数 1,487題

➤学術

1. 学術委員会

（1）令和4年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（令和4年5月27日、9月2日、12月9日、令和5年3月3日）オンラインにて開催した。

（2）第1回学術委員会では、学術委員会・学術講演会運営要綱改定について（総会・学術講演会の会場に岡山会場を追記）、学会賞選考に関する内規改定（応募期間ならびに申請方法におけるオンライン化への変更）、学術講演会評価委員会報告（アンケート実施方法）、他団体の特別賞推薦、第74回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、第75回学術講演会報告（一般演題募集要項、プログラム）、第76回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者公募）、第77回学術講演会報告（シンポジウム課題公募）、専門委員会報告等について協議した。

（3）第2回学術委員会は、令和4年度「健康・医療活動賞」選考（予備選考委員会報告ならびにプレゼン・投票）、令和4年度教育奨励賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、第74回学術講演会会期中の各種Award選考に関する報告（International Session委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会、優秀日本語演題賞選考委員会）、令和4年度筆記試験問題評価委員会報告、他団体の特別賞推薦、第74回学術講演会報告（学術講演会開催報告）、第75回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、第76回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告、人事異動に関するお知らせ）第77回学術講演会報告（学術講演会準備状況の報告）、専門委員会報告等について協議した。

（4）第3回学術委員会では、令和4年度学術奨励賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、学術講演会専攻医教育プログラム検討（第76～78回3カ年計画）、学術講演会評価委員会ならびに学術集会の在り方WG報告（第74回学術講演会評価ならびにハイブリッド開催に関する諸検討）、学術講演会会場選定小委員会報告（札幌会場選定結果）、International Session委員会報告（第75回学術講演会国外演題査読結果）、第75回学術講演会報告（準備状況、一般演題選考結果、プログラム、医学生フォーラム内容）、第76回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者公募状況）、第77回学術講演会報告（プログラム委員会発足、シンポジウム課題公募状況）、専門委員会報告等について協議した。

（5）第4回学術委員会では、令和4年度優秀論文賞選考（予備選考委員会報告ならびに投票）、他団体の特別賞推薦、令和5年度学会賞公募開始の確認（教育奨励賞、健康・医療活動賞）、学術講演会評価委員会報告（アンケート実施方法）、学術集会の在り方WG報告（Award評価表について）、第75回学術講演会報告（準備状況、プログラム）、第76回学術講演会報告（特別講演演者・シンポジウム演者選考結果）、第77回学術講演会報告（シンポジウム課題案）、専門委員会報告、その他（学術集会の会計および業務委託に関する事項、インボイス制度に伴う学術講演会非会員参加費の本体価格について）等について協議した。

（6）学術委員会内の各種小委員会ならびにワーキンググループを開催した。

- ・常時設置の小委員会（International Session委員会、筆記試験問題評価委員会、学術講演会評価委員会）

- ・一時的に設置される小委員会（学術奨励賞予備選考委員会、優秀論文賞予備選考委員会、教育奨励賞予備選考委員会、健康・医療活動賞予備選考委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会、優秀日本語演題賞選考委員会、学術講演会会場選定小委員会）

- ・学術集会の在り方WG

2. プログラム委員会

(1) 第75回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を令和4年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

(2) 第76回学術講演会プログラム委員会では、シンポジウム演者選考委員会（腫瘍：令和5年2月13日、生殖・内分泌：2月15日）、特別講演演者選考委員会（令和5年2月17日～2月22日：通信審議）を開催し、通信会議を経て、選考結果を令和4年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

(3) 第77回学術講演会プログラム委員会を令和5年1月24日ならびに2月1日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。選考結果を令和4年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

3. 第74回学術講演会（学術集会長：加藤聖子）

(1) 第74回学術講演会は、令和4年8月5日～8月7日の3日間の会期に加えて、ウェブ会期として9月1日まで開催された（ウェブ視聴による単位付与期間は8月22日まで）。7月より到来したコロナ変異株BA.5の拡大による「第7波」のピークの中で、感染対策に最大限の配慮がなされたうえで、ポスター発表を現地のみとし、情報交換会も行うなど、現地開催に主軸を置いたハイブリット形式での学術講演会が敢行された。全国的にコロナ感染が波及する中で、来場意向の事前アンケート調査が4月、6月、7月の計3回行われ、現地参加者数の推定が行われた。直前になって座長やAward評価委員の現地参加が困難となったセッションが複数発生し、学術講演会事務局や関連委員会での代替人員の調整が行われた。開催終了後に会期期間を含む8月5日～12日の会員の健康調査を行い、当該期間において健康状態に問題を認めた割合は、現地参加者とそれ以外の会員とで有意差がなかった事が示された。新興感染症の渦中においても、厳格な感染対策を行うことを前提とした場合に、現地開催に主軸を置いたハイブリット形式での学術講演会の開催を支持できる結果として、今後の方向性を示すものである。

学術講演会総参加者は10,898名（会員：9,841名〔うち初期研修医・医学部学生24名〕、会員申請中・次年度入会予定218名〔うち初期研修医・医学部学生44名〕、非会員：839名〔うち初期研修医・医学部学生195名〕、海外参加者：34名）であった。現地参加者数は3,056名であり、全参加者の中で現地参加は27%の割合であった。2022年7月中旬に参加状況を把握するために行われた最終アンケート結果では現地参加43%、決めていない7%、WEBのみ48%の結果であり、第73回学術講演会における参加意向のアンケート調査結果（現地参加9.7%、決めていない20.4%、WEBのみ68.9%）と比べ、現地参加の意向が高まっている様子が伺われた。事前に現地参加人数は約4,000人と推定されたが、直前の急速な感染拡大により実際には若干下回る数字となった。参加会員数は第72回学術講演会の12,102名（会員：11,060名）、第73回学術講演会の11,468名（会員：10,141名）とほぼ同等であった。現地参加者数は第73回学術講演会の873人に対し、3日間で3,056人と大幅に増加し、3年ぶりの活気のある会場開催となった。海外からの現地参加者は第71回以来であり、招請ゲスト25名を含む34名を迎えた。

(2) 講演抄録を機関誌第74巻臨時増刊号に掲載し、冊子体の抄録を希望する会員に配付した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第74巻第8～12号に掲載した。

4. 第75回学術講演会（学術集会長：岡本愛光）

(1) 令和5年5月12日～14日の3日間、東京都（東京国際フォーラム）で開催する。専攻医教育プログラム1～5はウェブ開催形式で行う。また、5会場ならびにポスター会場では現地参加できない演者も一般演題やポスターの発表でウェブからリアルタイムで出席できるようにライブ配信環境を準備した。

・第1日目：開会式、特別講演1、招請講演1、シンポジウム1、教育講演1～6、生涯研修プログラム1～4、感染対策講習会（共通講習A）、教育奨励賞/健康・医療活動賞受賞講演、海外招請講演1～2、Joint Conference JSOG-DGGG、AOFOG Symposium、産婦人科未来委員会企画、公益事業推進委員会企画、医会・学会共同企画 ハンズオンセミナー、ランチョンセミナー1～9、アフタヌーンセミナー1～3、イブニングセミナー1～7、イブニングセミナー8（バーチャル）、一般演題（JSOG Congress Award Candidate、International Session Workshop）、一般演題（International Session Poster）、特別トークセッション、情報交換会・表彰式

・第2日目：会長講演、特別講演2、招請講演2～3、シンポジウム2、生涯研修プログラム5～7、学術奨

励賞受賞講演、海外招請講演3～5、Presidential International Program 1～3、医学生フォーラム、International Workshop for Junior Fellows、日本産科婦人科学会 日本婦人科腫瘍学会 日本産科婦人科内視鏡学会合同企画、教育委員会 医学教育活性化委員会企画、診療ガイドライン運営委員会企画、リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会企画、生殖・内分泌委員会企画、周産期委員会企画、モーニングセミナー1～2、ランチョンセミナー10～18、アフタヌーンセミナー4～8、イブニングセミナー9～12、イブニングセミナー13（バーチャル）、ハンズオンセミナー1～2、一般演題（International Session Workshop、TAOG2024若手派遣選考）、一般演題（日本語ポスター）、表彰式

・第3日目：招請講演4、生涯研修プログラム10～11、医療安全講習会（共通講習A）、医療倫理講習会（共通講習A）、地域医療講習会（共通講習B）、災害医療講習会（共通講習C）、J-CIMELS ワークショップ、医会・学会共同企画「生涯研修プログラム」、指導医講習会 中央専門医制度委員会企画、編集委員会企画、臨床倫理監理委員会企画、婦人科腫瘍委員会企画、女性ヘルスケア委員会企画、日本産科婦人科学会 日本IVR学会 JointSession、日本子宮鏡研究会 子宮鏡ハンズオンセミナー、子宮筋層・内膜症病変生検研究会ハンズオンセミナー、モーニングセミナー3、ランチョンセミナー19～27、アフタヌーンセミナー9～10、閉会式、一般演題（高得点日本語演題）、一般演題（日本語ポスター）、閉会式・表彰式

（2）一般演題に応募の1,303題について、A～Eの5段階評価を用いて評価を行った。採否結果（採用1,298題、不採用5題）を令和4年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。特にレフリーの評価が高い演題は、International SessionについてはJSOG Congress Award候補演題、日本語演題については、高得点日本語演題として口演を行っていただく。また、International Session Workshopから構成される口演演題からJSOG Congress Encouragement Awardが選出され、JSOG Congress Awardを受賞できなかった演題についても、JSOG Congress Encouragement Awardが授与される。なお、すべての発表は、ウェブ配信も行う。

Ⅱ. 機関誌及び図書などの刊行（定款4条2号）

➤機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

発行年月日	巻	号	発行部数
令和4年4月1日	74	4	16,800部
令和4年5月1日	74	5	16,550部
令和4年6月1日	74	6	16,650部
令和4年7月1日	74	7	16,750部
令和4年8月1日	74	8	16,800部
令和4年9月1日	74	9	16,850部
令和4年10月1日	74	10	16,900部
令和4年11月1日	74	11	17,000部
令和4年12月1日	74	12	17,050部
令和5年1月1日	75	1	17,050部
令和5年2月1日	75	2	17,160部 （抄録部分はホームページ及びアプリで公開）抄録 250部
令和5年3月1日	75	3	17,050部

➤編集

1. 機関誌および図書などの刊行

2022年は第74巻として、1号より12号までと臨時増刊号（抄録掲載号）の13冊を発刊した。総頁数は2,753頁（通常号2,119頁、臨時増刊号634頁）であり、投稿された英文論文はThe Journal of Obstetrics and Gynaecology Research（JOGR）に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、令和3年度総会の議事記録を機関誌第74巻10号に、第74回学術講演会のプログラムは機関誌74巻2号に、抄録については臨時増刊号に掲載した。本会に関わ

る会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告やその他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は1号：会告関係、4号：英文機関誌（JOGR）和文概要、6号：専門委員会報告、9号：学術講演会での教育奨励賞、学術奨励賞、健康・医療活動賞受賞講演の講演要旨、10号：学術講演会シンポジウム講演要旨・総会記事、11号・12号：特別講演、教育講演、学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨を掲載したが、それに加え第74巻も3号・4号・5号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。

また、会員には第1巻第1号からの学会雑誌の全文を学会ホームページで閲覧していただける。

2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、2022年5月27日、9月2日、12月9日、2023年3月3日の計4回開催し、英文論文の受付状況、英文誌（JOGR）も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事、からなる編集会議を計4回（7月22日、10月7日、11月4日、1月27日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、JOGRエディター、JOGR Associate Editor（AE）からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。全ての会議は新型コロナウイルスの影響で現地とWEBのハイブリッド開催とした。1月27日の英文誌編集会議においてJOGRのbest reviewer賞4名を決定した。また、JOGRの投稿数の増加に伴い、Reviewerの選定が困難になっており、各大学より若手を中心に新規Reviewerを推薦頂いた。今後はGood Reviewer賞を創設し、Reviewerのencourageを促すこととした。

3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJOGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次機関誌に掲載した。なお、2021年のJOGRのインパクトファクターは1.697である。2014年度に念願の1.0越えを果たしたが、今後も維持向上できるようにはかりたい。

JOGRは2009年アジアオセアニア産婦人科学会総会の議を経て平成21年発行の35巻を最後に冊子体での発行を終了し、平成22年（36巻）からは全面的にオンラインジャーナルになった。日本産科婦人科学会会員は会員ポータルにおいてJOGRの全文を無料で講読することができる。

4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌74巻3号、7号に一括して掲載した。

5. 和文機関紙の郵送について

近年の学会機関誌の完全Web化への流れ、紙原料の高騰などを踏まえ、毎月発行されている和文機関誌の会員の皆様への配布方法の変更を検討するため、全会員を対象に2023年3・4月にアンケート調査を行った。この結果をもとに和文機関紙の郵送について方針を議論する予定ある。

Ⅲ. 各種の学術的調査研究（定款4条3号）

➤生殖・内分泌委員会

1. 常置的事業

生殖医療リスクマネジメント事業

生殖・内分泌委員会の常置事業として以下のような業務を行った。

①生殖医療に関連する諸問題点を検討し、必要に応じた適切な指針等の作製と公表

本年度は、排卵誘発剤の添付文書における、卵巢過剰刺激症候群に関する内診の記載について検討を行い、厚生労働省医薬・生活衛生局へ添付文書改定の要望書を提出した。

②生殖医療現場で発生したリスク事項について、その内容を調査し、リスク回避の観点から適切な対応を行い、必要に応じた指針等の作製と公表（本年度は特に対応を要する事項はなかった）

③生殖医療の適切な推進の観点から、他の関連学会との連携

「肥満診療ガイドライン2022」へのパブリックコメントについて委員会内で検討を行った。

2. 親委員会

(1) 2021年度事業について日産婦誌74巻6号で報告した。

(2) 第74回学術講演会において、「生殖医学にいま必要な情報と皆様と考えたいこと」と題して各小委員会の事業を中心に生殖・内分泌委員会企画を実施した。

(3) 産婦人科専攻医のための研修カリキュラムにおける生殖・内分泌領域の記載について、委員会委員で協議を行い中央専門医制度委員会へ答申した。

(4) 2022年7月6日に生殖・内分泌委員会の第1回全体会議をwebで開催した。各小委員会の委員会活動を中心に報告を行なった。

(5) 肥満診療ガイドライン2022の記載内容について、委員会委員で検討を行い日本肥満学会へパブリックコメントを提出した。

(6) 各小委員会会議（web会議）を行なった。

3. 小委員会事業

(1) 生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会（委員長：高橋俊文）

2022年度は以下の項目に関する事業を行った。

1) 「ART施設での急な診断中断時のリスクマネジメントに関する実態調査」を継続し、令和3年度に実施した実態調査の結果について議論を行なった。

2) 「ART施設での胚トレサビリティのシステムの構築」を継続し、凍結胚廃棄に関する国内外のガイドラインを検索し論点を整理した。凍結胚廃棄に関するコンセンサス形成について議論を実施する。

3) 「医学的適応のない未受精卵子凍結保存に関する留意事項の再検討」

4) 「不妊治療に用いられる排卵誘発剤の添付文書における卵巢過剰刺激症候群に関する記載内容についての意見書案作成」を実施し、厚生労働省へ意見書を提出した。

(2) 本邦における血清抗ミュー管ホルモン測定の実態調査に関する小委員会（委員長：岩瀬明）

抗ミュー管ホルモン（AMH）は、出生後の女性においては特定の発育段階における卵胞の顆粒膜細胞で産生されるため、残存卵胞数の間接的指標となり、卵巢予備能の指標として世界的に臨床応用が進んでいる。血清AMH値測定は2022年度より生殖補助医療の治療方針決定目的で保険収載されたが、今後の適応拡大に資するものとして、システムティックレビューに基づくcommittee opinionを作成することとした。

1) 現在、CQA方式で作成中であり、2022年度内に英文誌に投稿することを目標としている。

2) AMH測定の有用性評価として「低AMH原因別の不妊治療成績調査」を多機関共同研究で実施するための準備をすすめた。2022年9月に群馬大学で一括承認され、データ収集期間は2022年11月～2023年1月の予定である。小委員会は年2回（7月、11月予定）ウェブ開催とした。

(3) 実態調査に基づくAUB診断フローチャートの作成に関する小委員会（委員長：平池修）

FIGOで用いられるようになったabnormal uterine bleeding（AUB, 異常子宮出血/不正子宮出血）は、生殖可能年齢女性にみられる子宮からの出血であり、標準化された診断手順の作成を進め、初期評価での問診、検査を設定することで、診断の最適化、標準化を目標としていた。

1) 本年度は実態調査解析を進め、AUBの原因疾患であるPALM-COEINそれぞれについて、想定される患者像を抽出することができた。調査内容を要約した論文がJOGR誌に受諾された。

2) AUBに関する取り扱いは海外と日本で大きく異なることが予想されるためシステムティックレビューをおこなった。英文論文についてはテキストマイニング手法を用いてレビューを作成しており、各委員で分担作業をおこなっている。

(4) 生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会（委員長：山田満穂）

本委員会はAdd-ons医療をはじめとした生殖医療の実態調査を行い、データをまとめることで今後の生殖医療の発展に寄与することを目的としている。

1) 2021年度に行なった一次調査結果をもとに、重複回答および自由回答の整理を行い、database file

を作成した。また、詳細な調査と事業について、日産婦誌と第74回学術講演会で報告を行なった。

2) Database fileをもとに下記のように様々な解析を行い、得られた結果を今後2年間程度の間に論文化することを目指している。

3) 調査内容が多岐に渡り、1. 方法論と記述統計、2. Add-ons医療の実施率とPaid-extra、3. 採卵周期数に応じた培養士の体制、4. 卵巣刺激方法の実態と人員体制、5. 施設別、県別、都市部とそれ以外の実態、6. 子宮内膜炎の診断基準と治療方法、に分けて解析を進めている。

(5) 本邦における多嚢胞性卵巣症候群の診断基準の検証に関する小委員会（委員長：松崎利也）

多嚢胞性卵巣症候群（PCOS）の発現型には人種差があるため、本会は日本独自の診断基準を設定してきた。現在の診断基準は2007年に設定したもので、点検作業を要する部分がある。

1) 昨年度施行したアンケート調査の結果に基づき、診断基準の修正作業を行ない、症例調査を実施中である。診断における卵巣所見、アンドロゲン過剰症状、ホルモン検査、国際基準との整合性、思春期PCOSの取り扱い上の問題点および新たに保険適用となった薬物療法について検討している。

2) PCOS 診断基準の修正案と診断の手引き、思春期女性の PCOS の取り扱いに関する留意事項を作成し、PCOS の新たな保険診療の薬剤についても整理し、報告する予定である。

➤婦人科腫瘍委員会

1. 常置の事業

婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業として、2014年度より東北大学病院臨床研究推進センターと契約し、以下の項目を遂行している。

1) 2021年の婦人科悪性腫瘍症例（子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌、外陰癌・陰癌・子宮肉腫・子宮腺肉腫・絨毛性疾患）のオンライン登録事業を行った。

2) 2021年治療開始症例の患者情報および2016年治療開始症例の予後情報を集計・解析し、疑義照会を行った上で、日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上で、2021年患者年報および第64回治療年報（2016年治療開始症例）を報告する予定である。

3) 日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2021年絨毛性疾患地域登録成績を報告する予定である。

4) 2018年患者年報および第61回治療年報（2013年治療開始症例）英語版をJOGR誌（published：13 Jan 2022）に投稿した。

5) 2019年患者年報および第62回治療年報（2014年治療開始症例）英語版をJOGR誌（published：27 May 2022）に投稿した。

2. 親委員会

令和3年度会議開催回数：4回（令和4年5月16日、8月29日、11月28日、令和5年2月20日）

(1) 婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、現在継続して行っている。

(2) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）を実施する施設について、規則に従い適時申請の受付、審査、承認を行っている。

(3) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）に関する規則の改定を行った。

(4) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）の指針の改定を行った。

(5) 第74回学術講演会において、卵巣がん治療のパラダイムシフトをテーマとした委員会企画を設けた。

(6) PGTの対象疾患拡大を見据えて、臨床倫理監理委員会と協議し、審査体制を整えた。

(7) 婦人科腫瘍学会、産科婦人科内視鏡学会と共同し、3学会合同データベース管理アプリの制作を進めている。

(8) 再発卵巣癌の調査研究を開始し、第75回の学術講演会で結果を公表する予定である。

(9) 本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する研究（JEMS）：現在は追跡とデータクリーニング中であり、今後結果のまとめを予定している。登録・予後調査は終了したものの、症例の多い施設からの回答を待っているため最終段階のデータ収集中である。

3. 小委員会事業

本年度は4つの小委員会が設置され、以下の活動が行われた。

(1) 婦人科悪性腫瘍登録システムの運用と精度管理に関する小委員会（委員長：吉野潔）

1) 腫瘍登録に関して：2022年分データについては現在登録可能。2023年分データは通常通りの登録スケジュールで行う。2022年12月発刊予定の卵巣癌・卵管癌・腹膜癌規約の大幅改定について学会等で周知を行い、2023年症例については現行の規約と要項に従い、2024年6月までに登録を行う。2024年分データから病理診断の大幅な改訂（卵巣癌・卵管癌・腹膜癌）を反映した登録になるため、UMINの登録は2024年秋からの予定である。

2) 絨毛性腫瘍登録について令和5年から開始予定となった。胞状奇胎はこれまで通り、22施設からの地域登録も継続する。オンライン登録の入力項目について検討中である。

3) 腫瘍登録データのさらなる利活用を行うため10個のテーマを決め、委員がそれぞれ1-2個を担当してデータ解析および論文を予定している。

(2) CINの診断、管理、治療の実態調査に関する小委員会（委員長：川名敬）

CINの診断、管理、治療について診療ガイドラインの遵守状況等を検証した。まずCINについてのアンケート調査を行い、次のがん検診やCIN管理におけるHPV検査の実態調査を行った。結果を日産婦学会学術講演会で周知し、CIN管理やHPV検査の均てん化をはかる。

(3) 婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の方向性を考える小委員会（委員長：小林裕明）

1) 従来の「婦人科悪性腫瘍に対するロボット支援下手術に関する指針」、「婦人科良性疾患に対するロボット支援下手術に関する指針」を新たに保険収載される予定の新規ロボット機器に対応するように「婦人科領域におけるロボット手術に関する指針」として改定。

2) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）に関する活動。

①当該手術の施行・登録施設申請のシステムを紙媒体運用から電子申請へ変更することに即した実施規則の改定。

②当該手術をIA1期のみに限った保険診療でも実施可能とするための協議、および指針改定。

③本年度の登録施設、施行施設申請施設の審議。

3) NSD登録に関して、2023年度からの術前から術後登録への変更に伴い、登録項目の見直しと追加について協議。

4) 調査研究“本邦における子宮体癌に対する低侵襲手術（MIS）の実態調査”のデータ収集の進捗確認と中間解析の結果を検討した。

(4) 婦人科癌の取扱い規約改訂に関する小委員会（委員長：馬場長）

1) 3つの取扱い規約病理編（子宮頸癌、子宮体癌、卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌）の第4稿を入稿し、2022年12月26日に発刊した。

2) UICC, ICCRに対応した規約病理編改訂に伴って、規約臨床編へ転載を検討すべき事項の抽出。

3) 子宮体癌FIGO2023発出に合わせた日産婦202Xおよび規約臨床編作成の企画。

4) 取扱い規約病理編の改訂ポイントについて日産婦誌に投稿した。

➤周産期委員会

1. 常置的事業

(1) 周産期委員会を、2回（令和4年6月8日、令和5年2月15日）開催した。

(2) 周産期登録事業：令和4年度周産期登録データベースを継続した。

(3) 周産期の未承認医薬品・医療器具に関する検討小委員会の事業として、フィブリノゲン製剤が令和3年9月6日に保険収載され、適正使用に向けた使用実態調査研究が開始されている。ジノプロストン放出制御型腔内システムについては、令和4年8月1日より、使用実態の2次調査を開始している。

(4) 産科と新生児科の合同ワーキンググループ：令和3年度専門医試験受験者（新研修プログラム初の修了者）に対し、令和元年度と同様の調査を行い、専攻医の“新生児の診療”に関する実態を検討した。その結果、新生児診療の研修を受けたのは回答者の48.4%であり、新旧プログラム間で差を認めなかった。また、新生児診療の研修を受けなかった理由は「カリキュラムになかった」が93.2%を占めた。これらの結果より、少なくとも産婦人科産婦人科研修プログラムに「新生児の診療」を徹底すべき

であることが必要であると考えられ、中央専門医制度委員会と共有の上、本会につなげた。学術講演会の専攻医教育プログラムにも取り入れられた。

2. 親委員会事業

周産期登録事業の実施状況ならびに周産期事象の推移および登録事業の課題の検証を前年度から引き続き行った。周産期登録データベースと他のリソース（DPC等）に関するリンケージに関する検討を開始した。

3. 小委員会事業

（1）周産期データのウェブ登録推進等の検討に関する小委員会（委員長：宮下進）

登録形式変更に伴う問題点の対応を継続するとともに2021年のデータ回収・集計・解析を行った。また厚労科研（門田班）において、新型コロナウイルス感染症拡大が周産期診療に及ぼす影響について本データベースを用いて検討している。

（2）周産期における遺伝に関する小委員会（委員長：関沢明彦）

NIPTについての遺伝カウンセリングを受けた妊婦に配布する説明文書の原案を、厚労科研研究班（小西班）と調整して作成した。出生前検査認証等運営委員会において微修正が加えられたのちに認証され、正式な文書としてNIPT実施施設で利用されるようになった。

NIPTの新たな検査体制のもと、NIPTを行う施設は300施設を超えて増加した。新規に検査を行う施設も多くある状況をサポートする目的で周産期委員会報告として「NIPTの実施上の留意点」の発出を計画している。この文書は、小委員会のみならず、周産期委員会、臨床倫理監理委員会、理事会でも承認を得て発出した。

（3）周産期と生殖に関する小委員会（委員長：池田智明）

日本における卵子提供による妊娠の実態を調査するため、全国悉皆調査を実施した。2018-2021年（3年間）に分娩した卵子提供による妊娠を対象とし、分娩を取り扱う2,110施設に調査を依頼した。1次調査の結果、卵子提供後の妊娠として250例が登録された。2次調査として詳細な臨床情報を得るために、三重大学医学部附属病院での倫理委員会に研究申請し、2022年10月に承認された。現在、2次調査を開始し、調査結果の回収を進めているところである。経費として、二次調査発送・回収のために13,598円を計上する（内訳：発送6,132円、返送7,466円）。

（4）周産期における感染に関する小委員会（委員長：山田秀人）

1) COVID-19妊婦レジストリの1,134人を解析した。重症度の割合は、軽症 77%、中等症 I 12%、中等症II 10%、重症 1.2%であった。特に、第5波で中等症II・重症が多かった。中等症II・重症では、診断後に切迫早産と早産が増加した。新生児COVID-19は2人（0.40%）であった。年齢31歳以上、妊娠前BMI23以上、妊娠21週以降の感染、および呼吸器疾患など併存疾患は重症化リスクであった。ワクチン接種歴が明らかな814人のうち、77%が未接種であった。中等症II・重症82人の100%が、中等症Iの92%が未接種であったことから、ワクチン接種が重症化を抑制した可能性が高いことを報告した（日産婦学会学術講演会発表）。

2) アンケート調査により、Communicative and critical health literacyの低い妊婦では、不安尺度が高かった。妊婦が自ら正確な情報を収集、判断して行動することは、産後うつリスクである不安の軽減につながることを報告した（Haruyama et al. Sci Rep 2022）。

3) COVID-19流行期（2021年10～11月）における妊産婦のワクチン接種状況に関しWeb調査を用いて検討した結果、2回接種済みの妊婦が73%以上存在することやその副作用について報告した（Komine-Aizawa et al. JOGR 2022）。

4) COVID-19妊婦の胎盤病理を調べ、罹患中分娩25人のうちSARS-CoV-2 PCR陽性9人、免疫組織化学陽性6人、in situ hybridization陽性6人であったが、治療後分娩4人の胎盤からウイルスは検出されないこと、胎盤ではSARS-CoV-2の複製が抑制されることを報告した（Takada et al. Placenta 2022）。

5) COVID-19妊婦から出生した新生児の診療体制に関する調査を行なった。

6) 梅毒合併妊婦の調査では、アモキシシリンや経口アンピシリンで治療した妊婦梅毒の22%が母子感

染に至り、効果が不十分であることがわかった。

7) トキソプラズマとサイトメガロウイルスの妊娠管理マニュアルの改訂を行った。

(5) 妊娠中の禁忌医薬品等の検討に関する小委員会

1) フィブリノゲン製剤の適正使用に向けた使用実態調査研究が開始されており、今後、解析を進めていく予定である。

2) ジノプロストン放出制御腔内投与システムについては、使用実態の1次調査結果を第74回日本産科婦人科学会学術講演会での委員会報告のポスターで報告した。令和4年8月より2次調査を開始している。ジノプロストン放出制御腔内投与システム使用例の臨床背景、適応、分娩転帰、重篤な副作用の頻度について解析を行う。また、JSOG周産期登録においてジノプロストン放出制御腔内投与システム導入前のデータを対照群として、今回の調査群との比較検討を行う予定である。

(6) これまでの基準や疾患管理を見直す小委員会（委員長：板倉敦夫）

1) 産科DIC基準の再考（日本産婦人科・新生児血液学会との合同委員会）

Web会議を数回行った。産科DICの診断基準の改訂を行い、その暫定版を公表した。暫定版を改訂版とするために、「非凝固性産後異常出血」の運用、線溶抑制型DICの基準策定のために、MFICU連絡協議会を通じてアンケート調査を行っている。

2) 経腹的頸管縫縮術の有効性・安全性に関する検討

慶應義塾大学医学部、日本産科婦人科学会、MFICU連絡協議会における倫理申請を行い、令和4年夏にMFICU連絡協議会加盟施設と大学病院（計183施設）を対象として1次調査を行った。183施設中、108施設から回答を得て（59%）、2011年～2020年に経腹的頸管縫縮術（TAC）を施行したことがある施設は27施設であった。症例数の合計は133例、各施設の症例数の中央値は2例（範囲：1-30例）であった。今後はこれらの症例に関する2次調査を行い、解析する。

3) 妊娠前半期の妊娠糖尿病の再考

委員所属施設のデータを用いた予備解析により、妊娠前半期に診断された妊娠糖尿病（GDM）において診断早期からの厳格な血糖管理とsmall-for-gestational age（SGA）発症の関連が示唆された。そこで、インスリン導入率の異なる施設（計3施設）の周産期データを用いて、妊娠前半期GDMにおけるSGA発症に関連する因子を検討予定である（データの解析結果は判明した）。

4) 多胎妊娠の至適管理法に関する検討

・我が国における大規模データを用いた多胎妊娠のリスク・合併症発生率及び周産期予後に関する後方視的観察研究

日産婦学会周産期データベースを使用し、多胎妊娠の母体背景、分娩に関する情報、産科合併症、母児の処置及び転帰等につき、多胎妊娠における基礎的情報や合併症発生率を算出するとともに、単胎妊娠との比較検討を行っている。現在、総論的解析結果につき論文執筆した。また、サブ解析を実施した。

・「我が国における多胎妊娠の診療体制に関する全国調査（MFICU共同研究）」

多胎妊娠に携わる施設や医師の現状および多胎妊娠の管理体制について、全国周産期医療（MFICU）連絡協議会を通じてGoogleフォームを使用したオンラインアンケートの形式で調査を行い、54.1%（92/170）の施設から有効回答を得て解析した。

5) 「分娩後動脈性子宮出血」の疾患概念確立のための実態調査

全国の周産期母子医療センターに、Googleフォームを用いてアンケートによる一次調査を行った。63施設が回答し、2021年1月から12月の期間に対象となる分娩後出血の搬送の受け入れがあった施設は、49施設（78%）であり、合計422症例であった。7施設（14%）は、分娩後出血の診断にダイナミックCTを行っていなかった。経腔分娩後の出血は303例（71.8%）で、弛緩出血が251例（59.4%）、常位癒着胎盤・胎盤遺残は95例（22.5%）、羊水塞栓症は12例（2.8%）であった。子宮動脈塞栓術を施行されたのは、94例（22.2%）で、子宮摘出術が施行されたのは11例（2.6%）であった。胚移植後妊娠は、妊娠周期が判明した症例の33.1%であった。

2023年1月よりこれらの症例に関する二次調査（熊本大学倫理委員会で承認）を開始した。現在、詳細な症例の臨床情報ならびにダイナミックCTスキャンの画像を解析中である。

経費として、臨床情報を管理するクラウドの使用料としてデータマネージメント支援経費78,500円、

CTスキャン画像のCD-Rならびに郵送費 100,000円を計上する。

これらの「これまでの基準や疾患管理を見直す小委員会」の成果は、第 75 回日本産科婦人科学会学術講演会において周産期委員会企画として報告する予定である。

➤女性ヘルスケア委員会

1. 常置的事業

(1) 女性の生涯にわたる健康とQOLの向上を図るため、各世代の諸問題に対応できる女性ヘルスケア医療体制を構築する。

(2) 日本における更年期障害治療の実態を調査・把握しエビデンスに基づいた治療法を構築する。

2. 親委員会

令和3年度会議開催回数：4回（令和4年6月2日、9月5日、12月6日、令和5年2月27日）

各小委員会内で検討し設定した事業計画について進捗状況を把握し、活動の内容や今後の方針などを検討した。女性ヘルスケア関連領域に関する問題や問い合わせに対して可及的に対応した。

3. 小委員会事業

(1) 有効なプレコンセプションケアのあり方に関する小委員会（委員長：樋口毅）

妊娠関連乳がん（pregnancy associated breast cancer, PABC）とは妊娠中や産褥期授乳期に発見される乳がんを指す。罹患した女性は妊娠継続、あるいは育児における様々な障害を受け、時に長期的な人生設計までも見直さざるを得ない。特に授乳期に発見されるものは予後不良であることも示唆されている。しかし本邦では、PABCの実態も対策も確立されていない。本研究は、本邦でのPABCの現状（発症率や治療経過など）を把握することを目的とした。本邦におけるPABC（妊娠中または産褥1年以内での罹患とした）の実態調査のため日本産婦人科乳腺医学会の認定医所属施設（約160施設）と日本乳癌学会認定施設（約500施設）に一定期間（2018年1-12月）のPABC症例についてのアンケートを行った。

日本産婦人科乳腺医学会へのアンケートでは、108施設からの有効回答を得られた。妊娠時に診断された乳がんは9,111例中9名、分娩後1年以内の褥婦では7,126例中4名で、PABC全体では約1,250例に1例だった。妊娠PABC例の平均年齢は35.6歳（範囲29-42歳）、平均発見週数は25.5週（同9-38週）だった。褥婦PABCでは平均年齢36.5歳（同31-41歳）、発見時期は平均で産褥3.7ヶ月（同1-9ヶ月）であった。

日本乳癌学会認定施設へのアンケートは、文言などの修正申請の後、8月下旬より回収を始めた。送付先各施設での倫理委員会承認が必要のため回収が遅れる傾向にあるが、このアンケートからはPABCの治療経過、予後などが把握され一般的な乳がんとの比較をしてゆく予定である。2つのアンケート結果から本邦のPABCの実態をより詳細にかつ包括的に整理してゆく。

(2) 性分化疾患の手術に関する実態調査に関する小委員会（委員長：中塚幹也）

性分化疾患症例では、性交や生殖機能の課題を持つことが多い。中でも、総排泄腔遺残症やMayer-Rokitansky-Küster-Hauser（MRKH）症候群の症例は、小児科や小児外科で対応が始まるが、その後は、月経、性交、妊娠などの産婦人科関連の課題を持ちやすい。小児期から思春期への移行における小児科・小児外科と産婦人科相互の連携は重要であり、産婦人科施設では、疾患自体や手術による性・生殖機能への影響、さらに、医療的・社会的サポートへのアクセス法などについての情報提供をする必要がある。

このため、産婦人科医、小児外科医を対象として、総排泄腔遺残症やMRKH症候群の治療の実態を明らかにするとともに、小児外科と産婦人科の連携の状況、月経、性交、妊娠などの性機能や生殖機能とその支援の状況を明らかにするため全国アンケート調査を実施した。

総排泄腔遺残症やMRKH症候群等の性分化疾患の診療に対応可能と考えられる施設として、日本産科婦人科学会、日本小児外科学会における認定施設ならびに教育関連施設を抽出し、施設代表者、あるいは、診療担当者に研究への参加を依頼した（日本産科婦人科学会576施設、日本小児外科学会202施設）。一次調査として、施設としての診療の実態と施設代表者、あるいは診療担当者としての意識を明

らかにした。また同時に、二次調査（診療した症例ごとの質問紙調査）への参加を依頼し意向を確認した。

産婦人科施設への調査では317施設から回答があり（回収率55.0%）、性分化疾患の診療をしていたのは34.1%であった。診療をしていた施設のみで見ると、受診理由は「月経の相談」88.0%、「性交の相談」53.7%、「妊孕性の相談」53.7%、「手術の依頼」51.9%などであった。また、「不妊治療」16.7%、「妊娠・分娩」27.8%も見られた。小児外科・内分泌科との連携が「必要」と回答は、総排泄腔遺残症では88.0%、MRKH症候群では56.8%であった。恋愛、結婚、妊娠などのライフプランをたてるための支援の実施は、「十分」0.6%、「どちらかと言えば十分」7.9%であり、精神的ケアの実施は、「十分」0.6%、「どちらかと言えば十分」6.0%と低率であった。

小児外科施設への調査では82施設から回答があり（回収率40.6%）、性分化疾患の診療をしていたのは62.2%であった。産婦人科との連携が必要な点としては、「将来の妊娠」「月経」「性交」「二次性徴」が高率であった。産婦人科との連携が「必要」と回答は、総排泄腔遺残症では90.2%、MRKH症候群では86.6%であった。恋愛、結婚、妊娠などのライフプランをたてるための支援の実施は、「十分」0%、「どちらかと言えば十分」6.1%であり、精神的ケアの実施は、「十分」1.2%、「どちらかと言えば十分」4.9%と低率であった。

二次調査では、過去10年間に担当した個別症例に関して、産婦人科75施設から総排泄腔遺残症85例、MRKH症候群206例の報告、小児外科33施設から総排泄腔遺残症126例、MRKH症候群6例の報告があり、現在、解析中である。

（3）月経前症候群・月経前不快気分障害に対する診断・治療実態調査小委員会（委員長：武田卓）

2021年度に、PMS/PMDDに対する診断・治療の実態に関するウェブ調査を産婦人科医・精神科医を対象に実施した。2022年度は、これらデータの解析を行った。

産婦人科医を対象とした調査結果1,312名（日本産科婦人科学会全会員数の7.8%）から回答を得た。勤務先は大学病院および一般病院勤務63.7%、開業医が31.1%であった。男女比は半々であった。「どの診療科が診断・治療をするのが望ましいか？」については、PMSは産婦人科が精神科よりも多く（91.4% vs 35.0%）、PMDDには両者に差がなかった（76.1% vs 73.7%）。日常的にPMS・PMDDの何らかの診療をしている1,267名（96.6%）に対して診断・治療に関する質問を行った。診断に関しては、「月経前症状の漠然とした問診のみ」と答えたものがもっとも多く（84.4%）、スクリーニングツール使用（10.3%）、ACOGのPMS診断基準やDSMのPMDD診断基準で示されている、「症状日誌による前向き評価」については少数であり（1周期7.1%、2周期8.4%）、2012年の米国における調査結果（11.5%）と有意差はなく同様に低い結果であった（ $P=0.328$, χ^2 test）。治療の第一選択薬は、OC・LEP（76.7%）、漢方薬（19.5%）であり、SSRIは2.6%と少数であった。OC・LEPの第一選択薬は、EE・DRSPが65.1%であった。以上より、本研究では、ほとんどの産婦人科医が、診断基準において必須である症状日誌による前向き評価を実施していないことが明らかとなった。スクリーニングツールも使用せず、曖昧な問診に基づいた治療を行っている実態が強く疑われた。治療に関しては、EBMに基づかない薬剤選択もあり、SSRIの使用選択率が低いことへの対応も含め、PMS/PMDDに関する産婦人科医への教育が必要であると考えられた。このような内容をJOGR誌に論文が掲載された。

精神科医を対象とした調査結果262名（日本精神神経科診療所協会全会員数の15.7%）から回答を得た。協会の構成員は開業医を対象としている。「どの診療科が診断・治療をするのが望ましいか？」については、PMSは産婦人科が精神科よりも多く（74.4% vs 60.3%）、PMDDは産婦人科が精神科よりも多かった（63.4% vs 75.6%）。日常的にPMS・PMDDの何らかの診療をしている247名（94.3%）に対して診断・治療に関する質問を行った。診断に関しては、「月経前症状の漠然とした問診のみ」と答えたものがもっとも多く（86.6%）、スクリーニングツール使用（3.2%）、PMS診断基準やPMDD診断基準で示されている、「症状日誌による前向き評価」については少数であった（1周期2.8%、2周期9.7%）。治療の第一選択薬は漢方薬42.1%、SSRI/SNRI（持続投与）32.8%、SSRI/SNRI（黄体期のみ）20.6%であった。精神科医においても産婦人科医と同様に、診断基準と実臨床との乖離が認められた。治療薬に関しては、ちょうど産婦人科医におけるLEP・OCに変わるようにSSRI/SNRIが選択されており、漢方も高率に使用されていることがわかった。現在、産婦人科開業医との比較検討を加えた論文を作成準備中である。

(4) 産婦人科における摂食障害患者への対応の調査に関する小委員会（委員長：小川真里子）

神経性やせ症や神経性過食症を含む摂食障害（eating disorder：ED）は、思春期から性成熟期の女性に多くみられる疾患であり、多くの場合中枢性無月経をきたすが、患者自身のEDに対する病識が欠如していることが多いことから、無月経の治療目的にしばしば産婦人科を訪れる。ED患者の増加や多様化に伴い、近年では無月経からくる不妊のため不妊外来を訪れる女性や、極度のやせや過食・排出行為を伴いつつも妊娠、出産に至る女性もみられるようになってきている。しかし、本邦の周産期医療や生殖医療の現場でどのようにEDへの対応が行われているかについての実態は、十分に把握されていないのが現状である。そのため、産婦人科におけるED患者への対応についてアンケート調査を行った。

日本産科婦人科学会会員を対象に、webアンケートへの回答を依頼し、662名から回答をいただいた。分娩取り扱い施設において、23%が最近1年間でED合併妊娠に対応しており、病型としては神経性やせ症が80%と最多であった。ED合併妊娠の管理で問題になることとして、患者の病識がない（39%）、管理に関する指針やガイドラインがない（32%）、患者が精神科・心療内科を受診したがない（31%）が多かった。生殖医療に関しては、最近1年間で不妊治療を希望するED患者に対応したと回答したのは14%であり、病型では神経性やせ症（54%）が最多であった。EDが疑われる患者の不妊治療に際して問題となることは、ED合併妊娠と同様、患者の病識がない（48%）、管理に関する指針やガイドラインがない（36%）、患者が精神科・心療内科を受診したがない（35%）が多かった。

以上の結果から、周産期医療や不妊治療の現場において、多くの産婦人科医師がED患者への対応を行っているが、患者の病識がなく、管理の指針が明らかでないことなどから診療に苦慮されている可能性が示唆された。今後、さらに解析をすすめ、詳細を報告する予定である。

(5) 産婦人科領域における薬剤耐性菌に対する認知度と耐性菌による感染症発生動向調査に関する小委員会（委員長：野口 靖之）

国内では、日本政府が毎年11月を「薬剤耐性（AMR）対策推進月間」と定め、薬剤耐性対策に係る全国的な普及啓発活動を推進している。CDCが報告した脅威となる18種の薬剤耐性菌の中には、産婦人科領域における感染症または病棟内感染（院内感染）の原因菌となりうるものが複数含まれる。本研究では、産婦人科医の薬剤耐性菌の認知度と抗菌薬の使用量抑制を含めた適正使用に関する意識調査を行い、結果より産婦人科領域において必要となる薬剤耐性菌対策のあり方について検討する。さらに結果をフィードバックすることで薬剤耐性菌の認知度をあげ、適切な抗菌薬使用に関する意識の向上を図ることを目的とした。

方法は、薬剤耐性菌に関する認識、また産婦人科領域における薬剤耐性菌に起因した感染症の臨床経験をアンケートにより調査する。

対象とする薬剤耐性菌は、ANTIBIOTIC RESISTANCE THREATS IN THE UNITED STATES 2019に記載された今後脅威となる18種の薬剤耐性菌の中から婦人科領域感染症に関連する5菌種を中心に選択しアンケートを作成し、研修指導施設（566施設）に在籍する代表指導医にアンケート依頼文を郵送しWEBフォームへの回答を依頼した。

指導医または指導的立場にある332名の医師より回答を得た。結果は、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）について55.4%の医師が検出時に投与すべき抗菌薬を知っていると回答したが、ESBL産生腸内細菌目細菌（*Escherichia coli* /*Klebsiella pneumoniae*）は、31.6%、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌（*Escherichia coli* /*Klebsiella pneumoniae*）は、7.5%のみであった。さらに、新たに検出法が保険適用を取得した。薬剤耐性マイコプラズマ・ゲニタリウム（Drug-resistant *Mycoplasma genitalium*）については、64.2%が全く知らないと回答している。これらの結果より産婦人科領域で問題となる十分認知されていない薬剤耐性菌のあることが明らかになり、特にカルバペネム耐性腸内細菌目細菌、マイコプラズマ・ゲニタリウムへの対応に関する啓蒙が必要であると考えられた。

(6) 月経困難症診療の変化の調査と啓発活動に関する小委員会（委員長：甲賀かをり）

令和2年7月1日から令和3年3月31日までに『婦人科特定疾患治療管理料』を算定するために必要な研修である『器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修』の受講を修了した6,337名に対し、アンケート調査を行った。この研修により子宮内膜症、子宮腺筋症、子宮筋腫などの器質的疾患、その病理、診断、治療、特にホルモン剤についてまとめた知識を得たと考えている医師が多数を占めた。その後令和3年4月から月平均30-40人の新規受講があり、令和4年11月にも再度アンケート

調査を行った。

本管理料導入についての調査については、当初一般女性を対象としたwebアンケートを予定していたが、同様の調査を東京大学医学部公衆衛生学教室で行っていることが判明し、これを引用させて頂く予定となっている。

関連研究会等のイベントの開催については、この目的のためだけにイベントを開催するのではなく、関連学会の学術集会に持ち込み企画として講演枠を得ることとした。令和4年度の女性医学学会とエンドメトリオース学会で講演を開催した。e-learningの更新についても、現在の学研システム内の動画を更新するのではなく、上述の講演もしくはその動画視聴をポイント制にし、振り替えられるシステムを学研ならびに日産婦のe-learningシステムと調整中である。

Ⅳ. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

1. 専門医の認定・登録

（1）筆記試験・面接試験による専門医認定審査を行い、規定を満たした者を日本専門医機構（以下、機構）の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構認定専門医申請の受付および審査：申請者数 476名、合格者数 410名、不合格者数 61名、欠席者 5名

（2）学会専門医再認定申請の受付および審査：申請者数 4名、合格者数 4名、不合格者数 0名

（3）機構認定産婦人科専門医更新申請が行われ、審査を行い規定を満たした者を機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構専門医更新申請の受付および審査：申請者数 3,484名、合格者数 3,459名、不合格者数 25名
専門医資格更新猶予申請の審査を行い、機構へ通知した。

猶予申請者：申請者数 50名、合格者数 49名、不合格者数 1名

（4）死亡退会39名、その他の理由による退会100名、計139名が令和3年度に専門医資格を喪失したので、専門医登録を抹消した。

2. 筆記試験・面接試験の実施

2年ぶりに東京・大阪の2会場にて専門医認定二次審査を施行した。

3. 指導医の認定・登録

（1）指導医認定・更新・再認定審査を行った。

指導医認定申請の受付及び審査：申請者数 248名、合格者数 243名、不合格者数 5名

指導医更新申請の受付及び審査：申請者数 214名、合格者数 213名、不合格者数 1名

指導医再認定申請の受付及び審査：申請者数 22名、合格者数 22名、不合格者数 0名

（2）指導医認定申請合格者248名を令和4年10月1日付、指導医更新申請・指導医再認定申請合格者計236名を令和4年8月1日付で登録した。認定証は各合格者に対し地方委員会を経て、交付した。

4. 産婦人科専攻医の研修

（1）全国の専門研修施設に所属する517名の産婦人科専攻医が登録された。

（2）本制度規約施行細則及び所定の産婦人科専攻医の研修カリキュラムに則った研修を施行した。

（3）本会所定の産婦人科専攻医の研修を修了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたった。

5. 専門研修プログラム

（1）令和5年度に研修を開始する専門研修プログラムを申請書に基づき一次審査を行った。

令和6年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設および新規連携施設としての適合性確認審査を行った。

(2) 平成29年度に実施した審査で指定された基幹施設、統括責任者、連携施設の更新審査を行った。

6. サブスペシャルティ

(1) 日本産科婦人科学会サブスペシャルティ領域連絡協議会を1回(7月)開催し、来年度以降に学会認定・機構承認のサブスペシャルティ領域専門医の審査・認定を目指すこととした。

7. システム刷新

(1) 本会全体でのシステム刷新に伴い、専門医関連システムを2段階に分け設計、構築を実施した。令和4年度は第一段階として研修会開催申請システム、専門医更新申請システム、指導医認定・更新・再認定申請システムの構築を行なった。

8. 専門医制度事業会計

- (1) 各地方委員会宛に地方委員会運営補助費を送金した。
- (2) 機構年会費を支払った。
- (3) 令和4年度から機構が機構専門医認定・更新の登録料を申請者から直接徴収することになった。
- (4) 令和5年度予算書を第4回中央専門医制度委員会(令和5年1月28日開催)で決定した。

9. 中央専門医制度委員会

(1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会を4回(5月、6月、9月、1月)、専門医委員会および研修委員会を3回(5月、9月、1月)、専門医委員会を1回(11月)、研修システム小委員会を4回(5月、9月、12月、3月)に開催した。

10. その他

学会ホームページに「2023年度 産婦人科専門医 更新審査を申請予定の会員へ ～申請準備の際の注意事項～」を掲載した。12分程度の動画で、機構専門医更新申請準備の際の注意事項を説明した。

V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携(定款4条5号)

▶国際渉外事業

国際渉外は定款に基づいて以下の業務を行った。

1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

2. AOFOG

- (1) AOFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

3. 日本・韓国・台湾

(1) 日韓台Exchange Program(役員、メンター、若手医師、日韓台ジョイントカンファレンス座長、およびスピーカー:毎年3国間を順に回る。ホスト国:日本ー韓国ー台湾の順)を、第74回日産婦学会学術講演会にてハイブリッド開催。

- (2) 役員情報交換会の開催(年次集会時)

4. RCOG（英国）

- （1）Exchange ProgramのMOUを改定
- （2）Exchange Programによるロンドン現地派遣の中止により、本会若手医師がオンラインにてRCOG World Congress 2022に参加
- （3）RCOG World Congress 2022現地派遣中止となった若手医師への本会特別企画「JSOGとオックスフォード大学間の若手医師交流企画」をハイブリッド開催
- （4）Exchange ProgramによるRCOG World Congress 2023への派遣（役員、若手医師）準備

5. DGGG（ドイツ）

- （1）日独Exchange Programの実施
- （2）役員情報交換会の開催（年次集会時）

6. EBCOG（ヨーロッパ）

- （1）Exchange ProgramのMOUを締結予定
- （2）Exchange Programによる年次集会への派遣（役員、若手医師）準備

7. JICA草の根技術協力事業

- （1）「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」の実施

8. 今期の国際渉外事業方針

（1）一般目標

定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進し、本会の国際的位置向上につとめる。

（2）行動目標

- ①本会の外交指針を作成する。
- ②国際交流、人的交流を促進する。
- ③国際貢献の在り方を検討する。
 - （イ）FIGO/AOFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。
 - （ロ）本会独自の国際貢献の在り方を模索する。
 - （ハ）低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。
- ④学術と診療の活性化に寄与する。
 - （イ）国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。
 - （ロ）先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。
- ⑤学術集会長裁量の渉外事業へアドバイスを行う。
- ⑥経済基盤を確立する。
- ⑦上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的に開催する。

【具体的な活動状況】

- （1）5月11日、8月24日、12月9日、2月21日に渉外委員会をWEB開催した。
- （2）7月15日にRCOGとのミーティングをWeb開催した。
- （3）第74回日産婦学会学術講演会会期中にFIGO、DGGGとのミーティングを現地開催、KSOGおよびTAOG、SCGO、AOFOGとのミーティングをハイブリッド開催した。
- （4）10月12日に若手国際交流プログラムに関する小委員会をWeb開催した。

2. FIGO関係

- （1）大須賀穰渉外委員長が本会からのRepresentativeとしてCouncil meetingにオンライン出席した

(4月7-8日、7月7-8日、11月2-3日、1月20日)。

(2) FIGO World Congress 2023 (10月9-12日、於：フランス、パリ) について

①日本、韓国、台湾によるJKTセッションとして、“Sharing the IVF Subsidy program in Japan, Korea and Taiwan”をFIGOに提案し、採用となった。本会より座長として木村正理事長、演者として廣田泰先生(東京大学)を現地に派遣の予定である。

(3) International Journal of Gynecology & Obstetrics (IJGO) に投稿された中絶に関する投稿に対し、女性ヘルスケア委員会作成による本会のResponseを投稿した。反論があったため更にResponseを投稿した。

(4) 英語によるライブ配信のFIGO Global Webinar、Masterclass seriesを受講した本会会員に、学会単位を付与する旨、本会HPへの掲載を継続している。

3. AOFOG関係

(1) AOFOG Congress 2022 (5月23-26日、於：インドネシアバリ島／ハイブリッド) について

①本会が推薦した櫻木範明先生がCT Hsu Memorial Lecturerとして現地に講演された。

②SS Ratnam Young Gynaecologist Award (YGA) について、本会より推薦の3名(新潟大学 石黒竜也先生、大阪医科大学 永易洋子先生、産業医科大学 櫻木俊秀先生)全員が受賞した。このうち永易洋子先生はTop 10 papersに入り、5月25日のYGA Sessionにてオンライン発表を行ったところ、3位に受賞した。

③AOFOG General Assemblyが5月25日にハイブリッド開催され、本会より木村正理事長、大須賀稯渉外委員長、渡利英道渉外副委員長がオンライン出席し、AOFOG役員として落合和徳President(現地)と加藤聖子Editor-in-Chief(オンライン)が出席した。

(2) パキスタン洪水被害の義援金として、AOFOGからの呼びかけに応え、10月に本会よりUSD2,000を寄付した。

(3) AOFOG Congress 2024 (5月17-21日、於：韓国・釜山) について

①本会より、落合和徳先生をCT Hsu Memorial Lecturer候補として推薦した。

②本会より、第75回日産婦学会学術講演会シンポジストを中心に、11名のスピーカー候補をAOFOGに推薦した。

③本会HPより、MIZUNO-RATNAM YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD (YGA) 候補者募集を開始した。(募集〆切：2023年5月31日)

(4) 2023年1月5日、インド コルカタにて開催のAOFOG Action Plan MeetingおよびExecutive Board Meetingに、落合和徳AOFOG Immediate Past President、加藤聖子Editor-in-Chief、馬場長Committee Chairが現地出席した。

4. 日韓台関係

(1) 第74回日本産科婦人科学会学術講演会後に予定していた韓国・台湾若手医師のExtended Exchange Programを、受入施設のコロナ感染対策の状況を考慮し中止した。

(2) 11月12日に、KSOGホストによるJ-K-T Officers' Meetingがハイブリッド開催された。

(3) 2023年 台湾産科婦人科学会学術講演会へ派遣の若手医師募集について、一次審査(書類選考)の合格者13名の二次審査を、第75回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により行う予定である。

5. RCOG関係

(1) 派遣予定年の変更を反映し、RCOGとのMOUを改定した。

(2) 若手医師3名(香川大学 天雲千晶医師、東京大学 平岡毅大医師、慶應義塾大学 吉村拓馬医師)のRCOG World Congress 2022 (6月13-15日、ロンドン、ハイブリッド形式)への現地派遣が中止となり、3名がWeb参加した。

(3) 7月1日、RCOG World Congress 2022派遣中止となった若手医師への本会特別企画「JSOGとオックスフォード大学間の若手医師交流企画」をハイブリッド開催した。

(4) 2023年6月12～14日、ロンドンにて開催のRCOG World Congress 2023に、本会より木村正理事長、大須賀穰渉外委員長、若手医師3名（東京大学 平岡毅大医師、慶應義塾大学 吉村拓馬医師、順天堂大学 瀬尾瑛美医師）が現地参加の予定である。なお、Oxford大学からのお申し出により、RCOG World Congress 2023出席後、木村理事長、および若手医師3名がOxford大学を訪問の予定である。

6. DGGG関係

(1) 日独Exchange Programの一環として第74回日本産科婦人科学会学術講演会後に予定していたドイツ人若手医師3名の病院研修を、受入施設のコロナ感染対策の状況を考慮し中止した。同若手医師は、第75回日産婦学会学術講演会後に病院研修を行う予定である。

(2) 10月12-15日、ドイツミュンヘンにて開催の64. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Gynäkologie und Geburtshilfe e.V. (DGGG 2022) に、本会より 木村正理事長、岡本愛光第75回学術集会長、大須賀穰渉外委員長、および若手医師3名（東京大学 浦田陽子医師、亀田総合病院 大井手志保医師、岐阜県立多治見病院 林祥太郎医師）を現地派遣した。会期後の若手医師の病院研修は、デッゲンドルフ、フランクフルト、デュッセルドルフにてそれぞれ実施された。

7. JICA草の根技術協力事業

「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」関連

(1) SCGO主導で健康教育及び検診能力の向上に関する活動を実施、日本からオンライン会議等により遠隔支援・進捗確認を行った。

(2) 11月25日にハイブリッド開催された第21回SCGOシンポジウムにて、竹田純准教授（順天堂大学）がTreatment of Postpartum bleeding in Japan のテーマで講演を行った。

(3) SCGOの研修対象医師に対して産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編に関するオンラインレクチャーを実施した。（第1回2022年5月21日「子宮腺筋症の診断と治療は？」担当：永松健幹事、オブザーバー：矢内原臨幹事、細川義彦幹事、第2回2022年8月27日「卵巣子宮内膜症性嚢胞（チョコレート嚢胞）の治療は？」担当：池田悠至幹事、森定徹幹事、高江正道幹事、第3回2022年11月12日「良性腫瘍と考えられる卵巣嚢胞の鑑別診断と管理は？」担当：竹中将貴幹事、福原理恵幹事、細川義彦幹事、第4回2023年2月18日「妊孕性温存の希望・必要がある場合の子宮筋腫の取り扱いは？」担当：井平圭幹事、山口建幹事、古宇家正幹事）

8. その他

(1) European Board & College of Obstetrics and Gynecology (EBCOG) との新たなExchange Programに関するMoA締結に向け準備を進めている。第1回目として28th EBCOG Congress（2023年5月18-20日、於：ポーランド クラクフ）に、本会より役員および若手医師を派遣の予定である。

(2) 第74回日産婦学会学術講演会において8月7日、渉外委員会企画「若手医師の国際交流促進の取り組み-過去から未来へ」を開催した。

(3) 令和5年度表彰の海外名誉会員候補として、Hee-Sug Ryu先生（韓国）、およびJeanne A. Conry先生（米国）を推薦した。

(4) The 13th World Congress on DOHaD 2025浜松招致活動について、本会よりSupport letterを送付した。

➤国内渉外事業

1. 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会から、研修管理システムに会員がログインするIDとして、本会にも所属する会員について本会での会員番号を利用することへの許諾依頼を受領し、これに承諾した。

2. 日本外科学会

日本外科学会CST推進委員会より、「今後のCST推進委員会についての説明会」（8月24日）の案内

と、本会からの次期代表委員推薦依頼を受領した。本会から、加藤友康先生の後任として、寺井義人先生（神戸大学）を推薦した。

3. 日本腹部救急医療学会

日本腹部救急医学会ガイドライン委員会より、「救急腹症診療ガイドライン」改定への協力依頼を受領した。本件は、診療ガイドライン運営委員会ガイドライン・産科編作成委員会より三浦清徳先生（長崎大学）を当ガイドライン改訂ワーキング委員として推薦した。

4. 日本肥満学会

日本肥満学会より、「肥満症診療ガイドライン2022」の本会領域に関わる内容について意見、指摘を求める依頼があり、生殖・内分泌委員会がこれに対応した。

5. 日本女性骨盤底医学会

日本女性骨盤底医学会より同学会の第25回学術集会（8月5日、6日）において「基幹学会と女性骨盤底医学」への講演講師派遣依頼を受領した。本会からは、平池修先生（東京大学）に講師役をお願いした。

6. 日本IVR学会

（1）日本IVR学会より、「日本産科婦人科学会・日本IVR学会Joint Session」の継続に関して、日本IVR学会・広報渉外委員会外部委員への推薦依頼を受領した。本会から、下屋浩一郎先生（川崎医科大学）、澤田健二郎先生（大阪大学）、牧野真太郎先生（順天堂大学）を推薦した。

（2）日本IVR学会理事長より、本会との理事長対談企画提案を受領し、これに承諾した。

7. 予防接種推進専門協議会

（1）同協議会から厚生労働省への要望書（「高齢者の肺炎球菌ワクチンに関する要望」「带状疱疹予防ワクチンに関する要望」）に参加団体として本会も連名することを承諾した。

（2）同協議会から、コロナワクチンと他のワクチンの接種間隔の改善を求める厚労省保険局長あて要望書への連名依頼があり、これを承諾した。

8. 日本医療安全調査機構

医療事故調査・支援センターより、「産科危機的出血に係る母体死亡事例」の専門分析部会（新規設置）への部会長、委員の推薦依頼を受領した。本会からは、部会長として関沢明彦先生（昭和大学）、部会員として池田智明先生（三重大学）、長谷川潤一先生（聖マリアンナ医科大学）、濱口欣也先生（濱口産婦人科クリニック理事長）、橋井康二先生（ハシイ産婦人科院長）を推薦した。

9. 日本学術会議

日本学術会議より、日本学術会議会員・連携開院の選考対象者に関する情報提供依頼を受領し、これに応じた。

10. 日本脳卒中学会

日本脳卒中学会より、「妊産婦脳卒中に関する合同委員会についての提案」を受領し、これに承諾する旨を回答した。

11. 日本家族計画協会

日本家族計画協会より、「2022年度指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（SRHセミナー）」開催スケジュールの会員への周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員へ周知した。

12. 日本小児神経学会

日本小児神経学会 小慢・指定難病に関する委員会 脊髄性筋萎縮症マスクリーニングワーキンググループ委員長 佐久間 啓先生（東京都医学総合研究所）より、「脊髄性筋萎縮症に対する新生児マスクリーニングの手引き（案）」に対するパブリックコメントの依頼があった。理事及びPGT-M小委員会にも協力いただき、取り纏めて対応した。

13. 日本専門医機構

日本専門医機構から、①「専門医検討委員会（認定・更新）」、②「研修検討委員会（プログラム等）」の委員推薦依頼があり、本会から①西郡秀和先生、②松村謙臣先生を推薦した。

14. 日本蘇生協議会（JRC）

日本蘇生協議会より、2022 年度の理事改選にあたって理事もしくはオブザーバーの推薦依頼を受領した。本会からは、池田智明先生（三重大学）を理事に推薦した。

Ⅵ. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議（定款 4 条 6 号）

1. 厚生労働省

（1）要望書等の提出

①「生命倫理問題に関わる可能性がある生殖医療（着床前遺伝学的検査《特に“不妊症および不育症”を対象としたPGT-A》）の自由診療など）に関する国の関与についての要望書」（令和4年6月27日）

②「不妊症治療に用いられる排卵誘発剤の添付文書における卵巢過剰刺激症候群に関する記載内容についての要望書」（令和4年7月11日）

（2）子ども家庭局母子保健課より、「母子健康手帳、母子保健情報等に関する検討会」への構成員の推薦依頼を受領した。本会から、三浦清徳先生（長崎大学）を推薦した。

（3）保険局医療課医療技術評価推進室より、人事交流についての募集依頼があり、全国の大学産婦人科講座主任教授あてにメールで案内した。

（4）子ども家庭局母子保健課より、妊婦健康診査に係る費用負担等に関する検討委員会への委員推薦依頼を受領した。本会からは板倉敦夫先生（順天堂大学）を推薦した。

（5）内閣官房こども家庭庁設立準備室より、こども家庭審議会（4月1日に新設予定）の臨時委員推薦依頼書を受領した。本会からは木村正理事長を推薦した。

2. 環境省

環境リスク評価室から、令和4年度のエコチル調査企画評価委員会と、地域の子育て世代との対話検討会の委員推薦依頼が届いた。エコチル調査企画評価委員会委員に板倉敦夫先生（順天堂大学）、地域の子育て世代との対話検討会委員に目時弘仁先生（東北医科薬科大学病院）を推薦した。

3. 東京都若年がん患者等生殖機能温存治療助成事業委託事業

令和4年度東京都委託事業「卵子凍結対象疾患等に関する状況調査委託」によるみずほリサーチ＆テクノロジー株式会社から、卵子凍結に関するヒアリング調査等への協力依頼があり、本会から片桐由起子先生（東邦大学）を推薦した。

4. 成育基本法推進議員連盟

野田聖子会長宛てに、生まれてくるこどものための医療に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」設置についての要望書を提出した。（令和5年2月17日）

5. 国立国際医療研究センター臨床研究センター

CIN推進室（CINレジストリ調査事務局）より、2022年度の患者レジストリ及びコホート研究調査

依頼を受領した。「周産期登録」を杉山隆先生、「婦人科腫瘍登録」「絨毛性疾患地域登録」を永瀬智先生、「生殖に関する諸登録」を片桐由起子先生に、それぞれ更新・登録の入力をお願いした。

6. 日本医師会、日本医学会、日本医学会連合

(1) 日本医学会長・日本医学会連合会長、日本医師会長の連名で出された「遺伝情報・ゲノム情報による不当な差別や社会的不利益の防止」についての共同声明を受領した。ホームページに掲載し、会員に周知した。

(2) 日本医学会の創立120周年記念事業である「未来への提言」について、本会の意見を提出した。

(3) 日本医学会連合「厚生労働科研」門田班 臨床外科グループの令和4年度キックオフミーティングが7月12日にWEB開催された。日本医学会連合と受託研究契約を締結し、「新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療（主に周産期医療および婦人科悪性腫瘍に関する医療）への影響に関する調査研究」（研究代表者：青木大輔先生）に取り組んだ。期末には、周産期委員会、婦人科腫瘍委員会に協力いただき、令和4年度の研究報告書を作成して提出した。

(4) 日本医学会長より、第31回日本医学会総会での分科会/加盟学会展示への出展依頼を受領した。広報委員会でポスターを作成し、データを提出した。

(5) 日本医師会より、日本医師会 疑義解釈委員会次期委員の推薦依頼を受領し、本会から現委員の西井修先生（帝京大学医学部附属溝口病院）を推薦した。

(6) 日本医学会連合より、役員選挙見直しに関するワーキンググループが開催され、本会から加藤聖子先生が出席した。

(7) 日本医学会より日本医師会による「我が国におけるアンメットメディカルニーズ調査アンケート」および、「開発候補医薬品のリスト作成の追加協力」に対するお礼と研究成果の報告を受領した。

(8) 日本医学会より「第31回日本医学会総会2023東京」への参加登録推進の依頼があり、参加登録料が割安となる早期事前登録期間を周知し、登録を促した。

(9) 日本医学会連合より、2022年度日本医学会連合加盟学会連絡協議会において「医学会におけるダイバーシティの取り組みと課題」をテーマとして各加盟学会で議論を行うにあたり、本会に講演依頼があった。本会からは木村正理事長に対応頂いた。

(10) 日本医学会連合より、2023 年度の役員選挙に向けて新たに独立した選挙管理委員会の設置を行うにあたり、本会への委員推薦依頼を受領した。本会からは、山上亘先生（慶應義塾大学）を推薦した。

Ⅶ. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動（定款4条7号）

1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

都道府県	概要	テーマ
青森	2023年3月12日（日曜日）	もう我慢しない！～みんなで学ぼう月経前の体調不良、更年期症状～
岩手	2023年3月4日（土曜日）	女性の健康増進のために産婦人科にできること
宮城	2023年3月5日（日曜日）	あなたのリプロダクティブヘルス&ライツを考えよう！～自分らしく生きる。体・心・性～
福島	2023年3月5日（日曜日）	女性の元気は、ふくしまの元気！！
茨城	2023年3月5日（日曜日）	親子では話しづらい？もっと知りたい性教育
千葉	2023年3月1日（水曜日）～3月31日（金曜日）	“月経随伴症状”を含めたヘルスケア
静岡	2023年3月5日（日曜日）	あなたのリプロダクティブヘルス&ライツを考えよう！～自分らしく生きる。体・心・性～

岐阜	2023年3月19日（日曜日）	月経前症候群～更年期障害、女性特有の悩み
愛知	2023年3月18日（土曜日）	哺乳類としての妊娠適齢期
京都	2023年3月5日（日曜日）	女性の心身の健康をサポートする
和歌山	2023年3月6日（月曜日） ～3月31日（金曜日）	女性の健康と骨
岡山	2023年3月5日（日曜日）	あなたのリプロダクティブヘルス&ライツを考えよう！ ～自分らしく生きる。体・心・性～
徳島	2023年3月18日（土曜日）	HPV ワクチン
長崎	2023年3月8日（水曜日）	ーいくつになっても私らしくー
熊本	2023年3月5日（日曜日）	あなたのリプロダクティブヘルス&ライツを考えよう！ ～自分らしく生きる。体・心・性～
宮崎	2022年9月17日（土曜日）	子育ては感謝の気持ちで～ 女性たちの奮闘の果てに見えたもの～
鹿児島	2023年3月12日（日曜日）	美しくしなやかな自分へ知りたい！女性ホルモンとビューティーケア
沖縄	2023年3月19日（日曜日）	あなたのリプロダクティブヘルス&ライツを考えよう！ ～自分らしく生きる。体・心・性～

2. 本会ホームページを通した一般の方々へのお知らせ

- (1)「PGT-A/SR、PGT-M動画公開について」（2022年4月11日、6月6日）
- (2)「要望書「生命倫理課題を含む着床前遺伝学的検査（特に“不妊症および不育症”を対象としたPGT-A）の自由診療に関する監理について国の関与を強く要望します」の厚生労働省への提出について」（2022年6月29日）
- (3)生まれてくるこどものための医療に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」設置についての提案について（2022年9月6日、12月16日、2023年1月25日）
- (4)「Babyプラス」に関する本学会との契約（監修等）終了について（2022年10月9日）
- (5)「NIPT等の出生前検査に関する情報提供及び施設（医療機関・検査分析機関）認証の指針」（日本医学会出生前検査認証制度等運営委員会）に基づくNIPTの運用開始に伴う日本産科婦人科学会「母体血を用いた出生前遺伝学的検査（NIPT）に関する指針」の廃止について（2022年10月12日）
- (6)シンポジウム「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療について～議論すべき課題の抽出」開催案内およびシンポジウムでの抄録提出・ご発言のお願い（2022年10月31日）
- (7)「生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」についての公開討論会ー“できる”ことはすべてやっていいのか？“ダメ”だとすれば誰が止めるべきなのか？ー」開催案内（2023年3月7日）

3. COVID-19 についてのお知らせ・情報提供

- (1)日本におけるCOVID-19妊婦の現状～妊婦レジストリの解析結果（2022年6月7日付報告）
- (2)「新型コロナウイルスワクチンをまだ接種されていない妊婦のみなさまへ」（2022年6月10日、7月26日）
- (3)新型コロナウイルス感染症流行下でエストロゲン製剤を含むホルモン剤や経口避妊薬の服用について（2022年10月24日）

Ⅷ. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号）

➤総務

1. 令和4年度会員数（令和5年3月31日現在）

令和3年度末会員数 17,158 名、令和4年度入会者数 653 名、令和4年度退会者数 325 名（物故会員 95 名を含む）、会費未納による資格喪失者数 42 名、令和5年3月31日現在会員数 17,444 名、高齢会員数は 1,140 名であった。

令和4年4月～令和5年3月の間に物故された会員 95 名を下記の通り報告する。

この中には、宇田川康博名誉会員、清水哲也名誉会員、可世木成明功労会員、金子實功労会員、加納武夫功労会員、川村泰弘功労会員、島本郁子功労会員、平省三功労会員、中川清功労会員、福島穰功労会員、藤澤正昭功労会員、淵勲功労会員、丸山淳士功労会員が含まれている。

令和 4 年度物故会員氏名： 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 [五十音順]									
赤嶺 正裕	朝元 勇	阿部 洋一	有吉 徳雄	飯藤 一彦					
飯沼 綾子	伊神 恵一	伊藤 淳一	岩政 仁	上野 直樹					
宇田川康博	江幡 秀光	遠藤真沙子	遠藤 正文	大木 泉					
大月 澄	大貫 善市	岡村 恵子	小倉 敏充	長村 俊平					
小濱 正美	柏渕 成一	可世木成明	勝間田 寛	金子 實					
加納 武夫	河合 俊彦	川口 晴通	川島 紀文	川原 浩					
川村 泰弘	北村 善市	木村 博子	久保田 暁	熊切 芳					
倉林 道男	栗岡 裕子	桑波田知樹	黄 宗聖	甲藤 政三					
小関 行徳	小林 重高	小山祐之介	崔 佳苗実	斎藤 元					
坂田 守正	島本 郁子	清水 哲也	清水 敏彰	清水 俊輝					
末永 五郎	砂川 清治	炭谷 治郎	関 敏雄	関根 憲治					
添田 泰孝	平 省三	高野 敦	滝口 光雄	多々良 真					
立岩 敏朗	田林 正夫	出口 喜男	哲翁富士子	寺井 晋					
鳥海 達雄	永井 晶子	中川 清	中堀 等	中村哲三郎					
長屋 壽雄	西田 敬	野口 錦一	野田 肇	林 龍之介					
伴 俊幸	広田 泰亮	福島 穰	藤井 哲男	藤澤 正昭					
淵 勲	本田 孔久	馬嶋 恒雄	松江 運緒	松本 俊彦					
丸山 淳士	村井 軍一	茂垣 怜	森 卓司	森田 隆					
山寄富三男	吉尾喜美子	吉尾 弘	吉岡 繁治	渡辺 吉次					
(以上 95 名)									

2. 総会の開催

令和4年6月25日に東京都においてハイブリッド方式で令和4年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第74巻第10号に掲載した。

3. 学術講演会の開催

第74回学術講演会は、令和4年8月5日～7日に加藤聖子学術集会長主宰のもとで福岡市においてハイブリッド開催した。

4. 理事会内に設置した委員会

◇広報委員会（工藤美樹委員長）：令和4年度中に計3回の委員会を開催した。

◇災害対策・復興委員会（中井章人委員長）：令和4年度中に計3回の委員会を開催した。

◇診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）：令和4年度中に、ガイドライン運営委員会を1回、産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会を5回、婦人科外来編作成委員会を計2回の委員会を開催した。

◇コンプライアンス委員会（若槻明彦委員長）：令和4年度中に3回の委員会（通信）を開催した。

◇サステナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）：令和4年度中に4回の委員会を開催した。

◇産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）：令和4年度中に計6回の委員会（内1回は若手委員会）を開催した。

- ◇リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（横山良仁委員長）：令和4年度中に計4回（内1回は通信）の委員会を開催した。
- ◇医療安全推進委員会（亀井良政委員長）：令和4年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇公益事業推進委員会（小林陽一委員長）：令和4年度中に3回の委員会（通信）を開催した。
- ◇子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）：令和4年度中の委員会の開催はなかった。
- ◇SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（川名敬委員長）：令和4年度中に2回の委員会を開催した。
- ◇臨床研究審査委員会（万代昌紀委員長）：令和4年度中に2回の委員会を開催し、審査を伴うメール会議を随時行った。
- ◇旧優生保護法検討委員会（加藤聖子委員長）：令和4年8月7日、第74回学術講演会において会員へ行ったアンケート調査の結果を受け本会からの宣言（福岡宣言）を発出した。

5. 幹事の解委嘱・委嘱

令和4年9月3日の第2回理事会において、永松健幹事を解委嘱し、森繭代先生に幹事を委嘱した。また、令和5年3月4日の第4回理事会において、山上亘幹事を解委嘱し、春日義史先生に幹事を委嘱した。

6. 内閣府への報告

令和4年6月28日に令和3年度事業報告書および収支決算書を提出した。また、令和5年3月30日に令和5年度事業計画書を提出した。

7. 代議員異動（令和4年3月～令和5年3月、届出順）

地方学会	離任者氏名	離任理由	離任時期	補充者氏名	補充時期
岐阜	森重健一郎	異動	令和4年4月		
東京	千島 史尚	異動	令和4年10月	宮川 康司	令和4年10月
東京	甲賀かをり	異動	令和4年11月	池田 悠至	令和4年12月
千葉	鈴木 真	異動	令和4年12月	清水 幸子	令和4年12月

8. 役員会等の開催

- ◇定例理事会：4回（5、9、12、3月）
- ◇臨時理事会：2回（6月）
- ◇総務担当理事会：4回（5、9、12、3月）
- ◇会計担当理事会：2回（5、2月）
- ◇学術担当理事会：4回（5、9、12、3月）
- ◇編集担当理事会：4回（5、9、12、3月）
- ◇常務理事会：5回（4、7、10、11、1月）

各役員会は、ハイブリッド方式を含むWeb開催で行われた。

9. 代議員の改選

令和5年1月は代議員の改選期であり、改選により代議員定数370名（任期：令和5年4月～令和7年3月）が選任された。地方学会別の代議員定数は下記の通りである。

地方学会	会員数	納入者数	定数	地方学会	会員数	納入者数	定数
北海道	566	499	11	滋 賀	174	172	4
青 森	135	134	3	京 都	406	356	8
岩 手	142	142	3	大 阪	1,416	1,379	31
宮 城	374	374	8	兵 庫	705	688	15

秋 田	125	124	3	奈 良	164	164	4
山 形	139	139	3	和歌山	125	118	3
福 島	202	202	4	鳥 取	85	85	2
茨 城	300	299	7	島 根	101	79	2
栃 木	239	231	5	岡 山	287	286	6
群 馬	223	223	5	広 島	320	319	7
埼 玉	646	614	14	山 口	151	151	3
千 葉	645	629	14	徳 島	128	126	3
東 京	3,122	2,897	64	香 川	110	107	2
神奈川	1,171	1,148	26	愛 媛	162	162	4
山 梨	110	110	2	高 知	88	88	2
長 野	244	244	5	福 岡	759	754	17
静 岡	407	386	9	佐 賀	109	106	2
新 潟	249	247	5	長 崎	195	193	4
富 山	131	97	2	熊 本	210	208	5
石 川	153	147	3	大 分	145	139	3
福 井	102	100	2	宮 崎	142	141	3
岐 阜	230	222	5	鹿児島	227	227	5
愛 知	1,029	1,007	22	沖 縄	236	231	5
三 重	228	227	5	合 計	17,357	16,721	370

10. 理事候補者の選出および監事候補者の推薦

「役員および代議員選任規程」第3条に則り各ブロックの定数を算定し、12月12日付で各ブロック代表者宛に新理事定数の通知と候補者の選出ならびに監事候補者の推薦を依頼した。

また平成26年9月20日に制定された「各ブロックからの理事候補者選出規則」に則り、令和5年1月に通信にて運営委員会理事候補者選出管理委員会を開催し、各ブロックから提出された理事候補者の選出方法、時期などについて問題がないことを確認した。

11. 2年以上会費未納者の資格喪失

令和4年8月、2年以上会費未納者50名の資格喪失手続きを行った。その後令和5年3月31日までに8名が会費未納状態を解消し、6名が会員資格を復活した。このため今年度の会費未納による資格喪失者の合計は42名となった。

12. 令和4年度定時総会において承認を得た決議事項の機関誌掲載

令和4年度定時総会決議事項を機関誌第74巻第8号巻頭に掲載した。

13. 名誉会員報告および功労会員推薦に関する地方学会への依頼

令和4年10月に各地方連絡委員会委員あてに、名誉会員該当者の報告および功労会員候補者推薦依頼を行った。

14. 運営委員会

令和4年度は、4回（令和4年5月27日、9月2日、12月9日、令和5年3月3日）開催した。活動報告は「XV. その他本会の目的を達成するために必要な事業」の項で報告。

15. COVID-19に関する情報提供

COVID-19について、6月に第7波を受けて妊婦へのワクチン接種に関する積極的勧奨を会員および一般に再度周知した。また、10月にはエストロゲン製剤を含むホルモン剤や経口避妊薬を服用されている皆様に「新型コロナウイルス感染流行下での服用について」、会員・医療従事者向けに「新型コロナウイルス感染症とOC・LEP、HRTに関する考え方」をホームページに掲載して情報提供した。

➤運営委員会

1. 生殖補助医療についての正しい情報発信についての検討

一般の方に生殖補助医療についての正しい知識を持って頂くために、本会が出来る情報発信方法について検討協議した。

2. 倫理委員会の名称変更についての検討

倫理委員会という名称を、本会倫理委員会の活動実態を誤解なく表す名称に変更すべく検討協議した。

3. 生殖補助医療についてのシンポジウム開催についての検討

精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム開催について検討協議した。

4. NIPTについての確認

日本医学会の認証運営委員会が発足して認証結果が6月に公表されたことを受け、本会ではNIPTに関する指針を撤廃して、日本医学会に従っていただくようHPや独自にポスターを作成して公開することを検討協議した。

5. 新しい委員会の設置についての検討

理事会内委員会（SRHRに関する学会連携検討委員会）の設置目的や必要性について検討協議した。

6. 専門委員会の運営について

小委員会が専門委員会に跨り、重複しているような委員会もあるので、評価運営委員会の中で調整を図るべく検討協議した。

7. 収支相償（R2・R3年度の公益目的事業会計黒字解消）についての検討

本会の業務システム刷新費用（会員管理・専門医関連・大規模災害情報）への充当、75年史製作費用積立について検討を協議した。

8. ART登録施設からの徴求書類見直しについて

生殖補助医療の保険適用に伴い、実施施設登録申請段階での徴求書類見直しについて、臨床倫理監理委員会登録・調査小委員会からの提案を検討協議した。

9. KaLib Storeでの書籍販売業務委託手数料改訂（値上げ）についての検討

KaLib Storeを運営する杏林舎より、本会が支払う業務委託手数料の値上げ要請があり、値上げ理由の詳細をについて検討協議した。

10. 本会事務局の移転先についての検討

現在入居しているビルが地域の再開発の為に立ち退きとなることから、移転先を検討している。移転先候補物件を絞り込み、将来を見据えて検討協議した。

11. 第78回学術集会長候補者選定委員会について

第78回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員は令和4年9月3日の第2回理事会で承認された。第78回学術集会長の立候補を令和4年9月30日で締め切り、令和4年12月9日に第78回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者1名を第3回理事会に推薦した。第3回理事会で候補者が選出され、令和5年5月の臨時総会に諮ることになった。

12. 名誉会員選考委員会の設置について

令和5年3月4日に名誉会員選考委員会を開催し、本年度の国内名誉会員候補者は対象者不在であることを確認し、理事長に答申した。

13. データベース管理小委員会について

データベース管理小委員会を3回開催（令和4年7月20日、8月4日、12月9日）し、本会常置事業である登録事業（周産期登録、生殖に関する諸登録、婦人科腫瘍登録）の現状と課題、問題点の把握、今後の展望についての議論と情報共有を行った。

14. 業務システム刷新に関する小委員会について

令和4年4月から、業務システムの大幅刷新（会員専用ポータル、研修会関連、専門医関連システムの開発）をスタートした。研修会開催申請新システムを10月にリリースし、令和5年1月には会員ポータルの新システムを稼働。合わせて会員カードをe医学会カードからJSOGカードに切り替え、JSOGアプリ機能を拡張。専門医関連新システムを令和5年4月に切り替えるべくテストを繰り返し、操作マニュアルを作成して2月に全国の地方学会事務局への説明会を実施。以上につき、計画から実行までを確認した。

➤学術委員会

〔学術委員会の活動〕

1. 学術講演会のハイブリッド開催に関する検討（学術集会の在り方WG）

令和2年度に本委員会内に学術集会の在り方WGを立ち上げ、今後、スタンダードとなってゆくと考えられる学術講演会のハイブリッド開催に関わる様々な運用について議論を行っている。

一般演題（口演）における各賞（JSOG Congress Award、JSOG Congress Encouragement Award、優秀日本語演題賞）の選考は、フロアからの質問に対する回答が選考基準の一つであるため、これまでは、筆頭演者が現地参加できる演題を選考の対象としていた。しかし、産休・分娩が重なったり、介護や社会情勢などの事情で演者が急に現地に來ることができない状況も勘案し、ウェブ参加者も選考の対象にする方向で議論を進めることとなった。現地発表のプレッシャーとウェブ参加の気持ちは全く異質であることを踏まえ、現地参加とウェブ参加を同列に扱うのではなく、ウェブ参加の場合は傾斜をつけて採点する必要がある、具体的な採点方法を委員会で検討している。

2. 学術奨励賞の選考基準に関する検討

主要論文としてレビュー論文を含める応募がある状況について議論を行い、「主要論文」を「主要英文原著論文」と明記することとなった。レビュー論文であってもinvited articleは重要な意味合いがあるため、選考委員会がその他の論文として判断する。また、研究テーマから離れた論文が含まれる応募も散見されるが、現在は、研究タイトルを定めて申請する従来の応募形式とは異なり、複数の視点が入っていても、一貫した研究テーマがあれば応募が可能であるため、選考委員会で一貫性の基準から総合的に判断することが確認された。

学術奨励賞は卓越した研究業績をあげ将来を嘱望される会員に授与される、本会最高峰の学会賞であり、本委員会では、今後とも引き続き、若手産婦人科医師を取り巻く状況などを鑑みながら、選考基準に関する議論を行っていく。

〔小委員会の活動〕

1. International Session委員会

1) 令和4年8月5日にInternational Session委員会を開催した。第74回学術講演会のJSOG Congress Award受賞演題の選考を行い、国外2名、国内4名の受賞を決定した。本賞受賞とならなかった8演題は、JSOG Congress Encouragement Awardの受賞となった。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Nozomi Higashiyama (Kyoto University)

Dr.Catherine M. Santos (Rizal Medical Center, Philippines)

Dr.Yusuke Ueda (Kyoto University)

Dr.Shun Yasuda (Fukushima Medical University)

Dr.Emily Mazey (University of Oxford, UK)

Dr.Natsuki Miyake (Nagoya University)

2) 第75回学術講演会International Sessionに応募があった国外演題を査読し、令和4年12月1日～5日に通信会議を行い、採択の審議を行った。

2. JSOG Congress Encouragement Award選考委員会

令和4年8月5日および6日に第74回学術講演会のJSOG Congress Encouragement Award受賞演題の選考を行った。International Session Workshopの各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、14演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Ying-cheng Chiang (National Taiwan University Hospital, Taiwan)

Dr.Myong Cheol Lim (National Cancer Center, Korea)

Dr.Miki Shiina (Keio University Hospital)

Dr.Yusuke Toyohara (Graduate School of Medicine, The University of Tokyo)

Dr.Mizuki Ohashi (Shiga University of Medical Science)

Dr.Jing Hu (Peking University Third Hospital, China)

Dr.Linus Shao (The Sahlgrenska Academy at Göteborg University, Sweden)

Dr.Juthamas Chuthong (Siriraj Hospital, Mahidol University, Thailand)

Dr.Saki Kamata (Nihon University)

Dr.Jun Ogasawara (Keio University)

Dr.Yuka Okazaki (National Research Institute for Child Health and Development)

Dr.Kosuke Yoshida (Nagoya University)

Dr.Tomomi Matsushita (Showa University)

Dr.Michiko Bun (Osaka University)

Dr.Satoru Funaki (The Jikei University School of Medicine)

Dr.Tetsuro Tamehisa (Yamaguchi University Hospital)

Dr.Ashwini Raju Sowrirajalu (Karnataka Institute of Medical Sciences, India)

Dr.Isao Tamura (Yamaguchi University Graduate School of Medicine)

Dr.Kaname Uno (Nagoya University Hospital)

Dr.Kei Inaba (The University of Tokyo Hospital)

Dr.Mayuko Murakami (Nagoya University)

Dr.Hironori Suzuki (Shizuoka Saiseikai General Hospital)

3. 優秀日本語演題賞選考委員会

令和4年8月7日に第74回学術講演会の優秀日本語演題賞受賞演題の選考を行った。高得点日本語演題の各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、3演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

矢野 光剛 君（大分大学）

岡田 義之 君（昭和大学横浜市北部病院）

斗澤 昇平 君（日本医科大学）

4. 筆記試験問題評価委員会

令和4年8月17日に委員会を開催し、専門医筆記試験について、問題の難易度、内容、形式、問題数、分野別比率などを個別に審議した。本年度の試験は、平均点は例年と同等で、得点分布は概ね正規分布を示していた。分野ごとの難易度に若干の偏りがみられたが、総合的に判断すると良問が多かったと評価された。個々の試験問題の検討の結果、全120問のうちの2問の問題についての再検討が必要であると考えられた。

来年度以降の問題作成における検討事項として、①分野ごとの難易度の偏りの是正、②問題作成を行う際に基準となる「細分」の見直し、などの意見が出された。

以上、今年度の筆記試験問題評価および来年度以降の検討事項として、作成委員会に答申することとなった。

5. 学術講演会評価委員会

令和4年10月11日に学術集会の在り方ワーキンググループと合同で令和4年度学術講演会評価委員会を開催し、第74回学術講演会における企画・運営・進行を中心とする内容（ポスター閲覧、講演視聴、ポイント付与プログラム数、学会全体のプログラム数、各プログラムなど）について評価を行い、学術委員会に答申した。

6. 学術奨励賞予備選考委員会

令和4年度学術奨励賞について機関誌第74巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和4年10月1日～31日）。

各部門別の予備選考（生殖医学部門：12月7日、周産期医学部門：12月5日、婦人科腫瘍部門：11月29日、女性のヘルスケア部門：12月7日に開催）を経て、学術奨励賞予備選考委員会（12月9日開催）を開催し選考を行った。令和4年度第3回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は第75回学術講演会で講演を行い、令和5年5月11日の令和5年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

【生殖医学部門】山田 満穂 君（慶應大学）

「初期胚発生の新規分子メカニズムに基づいた次世代ARTと再生医療の開発」

【婦人科腫瘍学部門】横井 暁 君（名古屋大学）

「卵巣がんにおける細胞外小胞エクソソームの包括的機能解析」

【女性のヘルスケア部門】前川 亮 君（山口大学）

「バイオインフォマティクスを用いた網羅的ゲノム解析による子宮内膜症と子宮筋腫の病因・病態の解明」

なお、今回、周産期医学部門の該当者はなかった。

7. 優秀論文賞予備選考委員会

令和4年度優秀論文賞について機関誌第74巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和4年12月9日～令和5年1月10日）。

第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を通信にて開催した。令和4年度第4回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補論文の最終選考を行い、第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は第75回学術講演会会場でポスター掲示を行い、令和5年5月11日の令和5年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

（周産期医学部門）

上田 優輔 君（京都大学）

「Cervical MUC5B and MUC5AC are Barriers to Ascending Pathogens During Pregnancy」

The Journal of Clinical Endocrinology & Metabolism, Vol. 107(11),3010-3021,2022

（婦人科腫瘍学部門）

吉田 康将 君（名古屋大学）

「Aberrant Activation of Cell-Cycle-Related Kinases and the Potential Therapeutic Impact of PLK1 or CHEK1 Inhibition in Uterine Leiomyosarcoma」

Clinical Cancer Research, Vol.28(10),2147-2159, 2022

（生殖医学部門）

高木 遥香 君（山口大学）

「Transcriptional coactivator PGC-1 α contributes to decidualization by forming a histone-modifying complex with C/EBP β and p300」

The Journal of Biological Chemistry, Vol.298(5), 1-17, 2022

(女性のヘルスケア部門)

工藤 梨沙 君 (新潟大学)

「Effectiveness of human papillomavirus vaccine against cervical precancer in Japan: Multivariate analyses adjusted for sexual activity」

Cancer Science, Vol.113(9), 3211-3220, 2022

8. 教育奨励賞予備選考委員会

令和4年度教育奨励賞について機関誌第74巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和4年7月1日～7月31日）。

令和4年8月29日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和4年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第2回理事会に答申し、承認された。受賞者は第75回学術講演会で講演を行い、令和5年5月11日の令和5年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

・衛藤 英理子 君 (岡山大学)

「対面不可能なコロナ禍でも臨場感を最大限追求した多施設同時遠隔分娩シミュレーター教育の実践」

・堀澤 信 君 (信州大学)

「長野県における新たな腹腔鏡技術トレーニングシステムの開発：ハンズオンセミナーとオンライン手術動画カンファレンス」

9. 健康・医療活動賞予備選考委員会

令和4年度健康・医療活動賞について機関誌第74巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和4年6月1日～6月30日、応募期間を7月10日まで延長）。

予備選考委員会（令和4年7月27日）を開催し選考を行った。令和4年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、同日に受賞候補者のプレゼンテーションを経て最終選考を行い、第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は第75回学術講演会で講演を行い、令和5年5月11日の令和5年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

佐藤 雄一 君 (産科婦人科館出張佐藤病院 院長／高崎美スタイルマラソン実行委員会 代表)

「産婦人科を中心とした行政・地域・多世代連携型・子宮頸がん予防啓発活動 ～子宮頸がん予防啓発「高崎美スタイルマラソン」～」

10. 学会場（札幌）に関する小委員会

札幌市の会場は、平成20年に〔ロイトン札幌＋ホテルさっぽろ文芸館（旧北海道厚生年金会館）＋札幌プリンスホテル〕の施設群が会場認定を受けているが、第78回日本産科婦人科学会学術講演会の開催を札幌市で希望している立候補者より、ホテルさっぽろ文芸館の閉館に伴い、〔札幌市教育文化会館および札幌ビューホテル大通公園〕に変更・追加した4施設での申請があった。そこで令和4年11月15日に委員会を開催して審査を行い、11月25日にこの会場施設群について、条件を満たしているか審査および現地視察を行った。

第60回総会での決定に従って定められる、日本産科婦人科学会総会・学術講演会会場の条件に沿って審議を行った結果、本施設群は総会で決定された7つの条件を満たしており、総会・学術講演会の会場として適合していると判断した。

➤ 社会保険委員会

1. 委員会の開催

令和4年度は3回の本委員会を開催した（全てWeb会議。令和4年7月22日、令和4年10月31日、令和5

年2月15日)。また、令和4年9月12日に産婦人科関連学会社保代表者による令和6年度診療報酬改定に関する産婦人科関連学会打ち合わせを行った。令和4年10月14日に外保連会長岩中督先生との意見交換会(永瀬委員長、西井副委員長、万代委員)を行った。なお、疑義解釈委員会からの検討依頼に対する回答など迅速な対応を要する案件に関しては、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

2. その他

(1) 流産検体を用いた絨毛染色体検査の点数が実状のコストと乖離があるため、診療報酬改定による増点までのつなぎとして、先進医療の枠組みで運用することを厚労省から提案を受けた。

(2) 外保連より手術試案医療材料見直し依頼を受け、19術式について実態調査を行い、材料の修正、追加を行なった。検査試案医療材料見直し依頼を受け、中止品目などの確認を行った。

(3) ロボット支援下手術の保険の算定要件であるNCD(National Clinical Database)登録は術前の登録が必要であったが、2023年1月より術後のみの登録となったことを、会員に向けて日本産科婦人科学会のHPに掲載した。

(4) 令和6年度診療報酬改定に向けて、関連学会と調整の上、外保連、内保連に提案書を提出した。本会からは外保連に保険未収載の項目として、子宮悪性腫瘍手術(広汎切除)(ロボット支援)、胎児MRI、子宮腺筋症病巣摘出術、子宮鏡下子宮ポリープ摘出術(組織切除回収システムによるもの)、腹腔鏡下骨盤除臓術の新設、及び既収載の項目として腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の進行期適用拡大並びに傍大動脈リンパ節郭清時の増点、予防的卵巣卵管摘出術(腹腔鏡・開腹)の適用拡大、流産手術の増点、ロボット支援子宮悪性腫瘍手術の進行期適用拡大並びに傍大動脈リンパ節郭清時の増点、腹腔鏡下子宮全摘術または腹腔鏡下子宮筋腫摘出術におけるIn-bag morcellation加算を要望した。内保連に保険未収載の項目として、遺伝カウンセリング、更年期症候群治療管理料、リンチ症候群診断目的の遺伝学的検査、多遺伝子パネル検査、膀胱癌サーベイランス、不妊治療前の夫の感染症検査、不妊治療カウンセリング、射出精子の凍結・融解に関する診療報酬点数の新設、細胞診精度管理料、国際標準病理診断管理加算、婦人科子宮頸部細胞診自動判定支援加算を、既収載の項目として遠隔連携遺伝カウンセリングの難病限定の解除、流産検体の染色体検査、ウトロゲストン腔錠切迫早産治療適用拡大、ニフェジピン除放錠切迫早産治療適用拡大、遺伝性腫瘍診断目的の遺伝学的検査、BRCA1/2遺伝子検査：血縁者診断、乳癌サーベイランス(乳癌・卵巣癌発症者限定の解除)、卵巣がんサーベイランス(乳癌発症者限定の解除)、抗ミュー管ホルモン測定要件の緩和、Y染色体微小欠失検査実施の施設要件緩和、精巣内精子回収術回収精子を用いた際の加点の回数緩和、放射線治療管理料(密封小線源治療一腔内照射、組織内照射一において、外部照射と独立して算定を可能にすることと算定回数の増加。および、子宮体癌や腔癌への適応拡大)、細胞診断料の見直し(婦人科細胞診への適用)、液状化検体細胞診加算の見直し、がんゲノムプロファイリング検査を要望した。

(5) 日本医師会疑義解釈委員会、外保連、内保連の関連会議には積極的に本会委員が参加し医療保険情勢の把握に努め、さらに日本産婦人科医会など関連学会との密接な連携から各種要望活動を行った。

(6) 「第6版 産婦人科医のための社会保険ABC」(2021年1月 初版1,800部、日本産科婦人科学会編集、メジカルビュー社発行)の500部の増刷が決定した。

➤臨床倫理監理委員会

1. 本会の見解に基づく諸登録(令和4年3月31日現在)

- (1) ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：120研究(48施設)
- (2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：635施設
- (3) ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：635施設
- (4) 顕微授精に関する登録：612施設
- (5) 医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：180施設
- (6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録：15施設

2. 臨床倫理監理委員会

- (1) 三上幹男理事を委員長、鈴木直委員を副委員長として、23名の委員により、定時5回(令和4年5

月10日、8月2日、11月8日、令和5年2月7日、3月14日）を開催した。

（2）当学会の倫理委員会は「研究倫理の審査」を行っているわけではないが、本会会員以外からしばしばそのように誤解される事例があった。そのため、「倫理委員会」の名称を「臨床倫理監理委員会」とすることが令和4年5月28日開催の令和4年度第1回理事会にて提案され、満場一致をもって承認可決に至り、令和4年6月開催の令和4年度定時総会で名称変更が承認された。

（3）生まれてくるこどものための医療に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」設置について、国に提案書を提出した。

（4）令和5年1月15日に「精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム」を開催した。

（5）令和5年4月2日に生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）に関わる「生命倫理について審議・監理・運営する公的プラットフォーム」についての公開討論会を予定している。

3. 登録・調査小委員会

（1）片桐由起子委員長、浜谷敏生副委員長をはじめ10名の委員により、委員会を2回（令和4年7月12日＊陪席2名、10月28日）開催した。

（2）本会の見解に基づく諸登録の新規登録申請について、通信による厳正な審査を毎月行っている。

（3）機関誌第74巻第9号に「令和3年度倫理委員会登録・調査小委員会報告（令和2年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および令和4年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページでも公開している。

（4）令和3年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。

（5）「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」を実施した施設に、年次報告（令和4年分）の提出を受けた。

（6）登録施設が日本の状況を把握することができ、よりよい生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」として登録・調査小委員会のホームページで公開している。令和4年度は、「生殖補助医療データブック2020」を新たに公開した。

（7）学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：2017年新規登録、更新）申請受付期間が終了し、審査を行った。

（8）令和4年分の安全管理調査票および他の研究機関への情報の提供に関する記録の収集を行った。

（9）ART症例登録の利便性向上の取り組みを推進し、令和4年1月より、令和4年症例登録分より登録システムの改定を行った。https://www.jsog.or.jp/activity/art/2022art_update.pdf

（10）Non Medical卵子凍結について、情報提供スライドをもとにした動画を作成中である（令和5年2月7日現在）。

4. 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

（1）榊原秀也委員長、佐々木愛子副委員長をはじめ外部委員2名を含む12名の委員により臨時1回（令和4年4月6日）、定時6回（令和4年5月17日、7月27日、9月30日、11月29日、令和5年1月31日、3月22日）を開催した。

令和5年1月31日現在

- ・施設申請：53件《承認35施設（うち条件付承認なし）、照会14施設》

- ・症例申請：1,043例《合計（内訳）承認929例、非承認43例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会29例、保留2例》（承認例のうち138例は条件付き）である。

（2）着床前遺伝学的検査を実施した施設に、年次報告（令和4年度分）の提出を受けた。

（3）令和4年4月以降、新見解によるPGT-Mの施設認定を改めて実施し、新しい見解・細則による審査システムを開始した。施設認定申請、症例申請はオンライン申請を開始した。

（4）PGT-Mに関する説明動画の作成、および動画視聴ページのQRコードを掲載したポスターを作成し、学会HP上で公開した。

（5）意見書A作成について、説明会を希望した学会（日本精神神経学会、日本整形外科学会、日本神

経学会、日本耳鼻咽喉科咽頭部外科学会、日本外科学会、日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会）にWEBでの説明会を開催した。

5. 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

（1）苛原稔委員長、岩佐武副委員長をはじめアカデミックアドバイザー3名（うち外部委員2名）を含む21名の委員により委員会を11回（令和4年4月28日、6月20日、7月19日、8月31日、9月20日、10月18日、11月22日、12月20日、令和5年1月17日、2月21日、3月28日）開催した。

（2）PGT-Aに関する説明動画の作成、および動画視聴ページのQRコードを掲載したポスターを作成し、学会HP上で公開した。

（3）PGT-A特別臨床研究は令和4年8月31日まででエントリーを終了し、9月からは新見解に基づいたPGT-A・SRの実施が開始となった。

6. 着床前遺伝学的検査に関する継続審議小委員会

（1）織田克利委員長はじめ外部委員1名を含む13名の委員により委員会を1回（令和4年12月27日）開催した。

（2）新見解後のPGT-M、PGT-A・SR実施における諸問題を議論した。

7. 定款・見解改定検討小委員会

（1）鈴木直委員長はじめ9名の委員により委員会を1回（令和5年1月23日）開催した。

（2）現在のすべての見解の見直しが行われ、文言などの修正を含め、特に生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解、体外受精・胚移植に関する見解、精子の凍結保存に関する見解、生殖補助医療における多胎妊娠防止に関する見解に関する修正案が作成され、ART登録施設における生殖医療専門医必須化とする案等が議論された。

8. 第三者が関与する生殖補助医療に関する小委員会

（1）苛原稔委員長、岩佐武副委員長をはじめ9名の委員により委員会を1回（令和4年10月4日）開催した。

（2）第三者が関与する生殖補助医療の現状、今後の学会の取り組み方について議論した。

（3）精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム開催内容について検討した。

9. 子宮移植に関する小委員会

（1）日本医学会での子宮移植倫理に関する検討委員会の議論がなされ、日本医学会のホームページに報告書が掲載されている。各施設からの申請を待っている状況である。

（2）「日本医学会子宮移植倫理に関する検討委員会」の提言に基づく日本産科婦人科学会・日本移植学会子宮移植に関する合同委員会を設置することになった。

10. 登録・調査小委員会の所管・業務内容についての検討ワーキンググループ

（1）三上幹男理事を委員長として20名の委員で、令和4年度は会議開催なし。

（2）ART登録事業について、登録調査小委員会の特に症例登録業務の移管を登録調査小委員会と生殖内分泌委員会で進めていく。

11. がん・生殖医療施設認定小委員会

（1）鈴木直委員長、堀江昭史副委員長をはじめ13名の委員で、2回の委員会（令和4年6月16日、11月24日）ならびに1回の通信会議を開催した。

（2）妊孕性温存療法実施医療機関、温存後生殖補助医療実施医療機関について施設認定のための審査を実施している。令和5年1月31日時点で承認施設数は、妊孕性温存療法実施医療機関143施設、温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関87施設、妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関1施設である。

➤教育委員会

2022年度は2021年度に引き続き、従来の事業である専門医認定審査筆記試験問題作成、産婦人科専門医のための必修知識の発刊、用語集・用語解説集改訂第5版発刊準備に加えて、2021年度より医学教育活性化委員会を新たに設置し、会員に向けて産婦人科領域における医学教育の充実化をはかるために継続的に活動を行った。

1. 教育委員会開催

2022年	8月	29日
2022年	12月	7日
2023年	3月	1日

2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

(1) 2022年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計54名）で作成し、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名を学会機関誌74巻11号に掲載し謝意を示した。

(2) 2023年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員として委嘱し、計57名の先生方に依頼した。専門医認定試験の核となる各領域の細分について、作成者の負担軽減、幅広い分野からの出題を行うために、必修知識2022に沿った内容に改訂した。

2022年10月18日に第1回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点等を説明し、その後に各分野の作成委員会を開催した。3月末には各分野の最終案を受領し、委員長・副委員長が分野相互での確認や全体の見直しを行っている。

3. 産婦人科専門医のための必修知識

産婦人科専門医のための必修知識2022年度版を2022年11月に発刊した。次回は3年後を目途にマイナー改訂を行う予定である。

4. 用語集・用語解説集委員会

産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版

2025年の第5版の発刊をめざして、各分野の委員長を中心に既存語の修正が終了し、新規語について議論を開始している。

5. 医学教育活性化委員会

産婦人科医のためのFD（faculty development）を委員会メンバー中心に実施した。さらに教育動画コンテンツ、医学教育プラットフォームの作成を目的にホームページを作成し、さらなる内容の充実化を図っている。第74回日本産科婦人科学会学術講演会における委員会企画を開催した。第75回日本産科婦人科学会学術講演会においても委員会企画を実施予定である。

6. その他

(1) 専攻医教育プログラム（第76～78回3カ年計画）の項目を作成し、中央専門医制度委員会、学術委員会に提出した。

(2) 「2022年度専門医筆記試験 過去問題・解説集」については発刊時期：2023年4月上旬とし、部数：2,000部とした。金額については紙代の高騰などの影響を鑑みて、従来の1,000円から500円値上げし、1,500円（税込）で設定した。

➤地方連絡委員会

1. 委員会の開催

令和4年6月1日に地方連絡委員会をWEB開催した。

2. 活動状況

地方連絡委員会は従来、学術講演会会期中に開催されてきたが、令和4年度はCOVID-19感染蔓延により学術講演会がハイブリッド開催となったことに加え、今年度の学術講演会が8月に予定されていたため、昨年度にひきつづき、上記日程でWEB開催した。

学会業務システムの大規模刷新、COVID-19感染症への対応、専門医の認定・更新、倫理関連の諸問題（着床前遺伝学的検査（PGT-M、PGT-A、PGT-SR）、NIPT、第三者が関与する生殖補助医療、がん・生殖医療、公的機関設置など）、働き方改革、産婦人科未来委員会の活動、HPVワクチンの最近の動き、腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）の登録・施行施設、本会の臨床研究審査体制等について説明を行うとともに、地方連絡委員からの意見聴取を行った。

➤広報委員会

1. 広報委員会

（1）委員会の開催

令和4年度は3回（令和4年7月20日、10月26日、令和5年1月25日）の委員会を開催した。

（2）活動状況

1) インターネットホームページについて

令和5年3月現在、ホームページへのアクセス状況は月に約75万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。令和4年度は令和3年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。

- 一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供
- 会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供
- 会員専用ページ（e医学会）は令和5年1月に会員ポータルにリニューアルし、引き続き、e-learning、専門医制度関連、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信
- 若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力を伝える様々な情報の提供

2) JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況は令和5年3月31日現在で26件である。3ヵ月毎に更新を行っている。過去1年の総採用決定件数は5件であった。

3) 学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。

2. 女性の健康週間に関する小委員会

（1）委員会の開催

令和4年度は1回（令和4年7月7日）の委員会を開催した。

（2）活動状況

1) 業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託につき、（株）日本経済社との契約を更新した。

2) 「女性の健康週間」の実施について

令和3年度に引き続き、3月1日～8日までを「女性の健康週間」とし、令和4年度も産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールイベントを行った。

女性の健康週間期間中のイベントとしては、3月1日に日経カンファレンスルームにて、丸の内キャリア塾スペシャルセミナーを開催した。今回のメインテーマは「あなたのリプロダクティブヘルス＆ライフを考えよう！～自分らしく生きる。体・心・性～」、対象は全年代とした。なお、昨年に引き続き、無観客によるライブ配信での講演となった。また、本活動を多くの方に知っていただくために来年の健康週間までアーカイブ配信を実施。

地方学会担当市民公開講座では、女性の健康週間内開催を呼び掛けた結果、18府県（健康週間期間中の開催が11地方学会、健康週間期間外の開催が7地方学会）で開催された。

3) 「女性の健康週間」の新聞広告について

「女性の健康週間」の広報活動として、2月1日、2日、8日、9日の日経新聞全国版夕刊（約108万8千部電子版含む）「丸の内キャリア塾」に水主川純会員、小川真里子会員、倉澤健太郎会員、上田豊会員の女性の健康に関するインタビュー記事が掲載され、「女性の健康週間」について周知した。

4) ホームページ掲載について

本会ホームページの一般向けコンテンツ「女性の健康週間」に、本年度のイベントスケジュールやイベントレポート等を掲載した。

3. HUMAN+に関する小委員会

(1) 委員会の開催

令和4年度は1回（令和5年2月22日）の委員会を開催した。

(2) 「Human +」改訂作業

本会が制作・発行している『HUMAN+ 女と男のディクショナリー』改訂第二版は2018年9月に発売されてから約4年半が経過し、情報が古くなっているものもあるため、改訂が必要なものは見直しを行いHPにて掲載するため、現在、改訂作業を進めている。

➤災害対策・復興委員会

1. 委員会の開催

2022年度は3回（2022年4月21日、2022年8月23日、2023年2月3日）の委員会をWEB開催した。

2. 活動状況

(1) 大規模災害対策情報システム（略称：PEACE、以下「PEACE」という。）を各地方自治体の防災訓練で活用いただいております。年度の後半は新型コロナウイルス感染拡大の影響も少なくなってきたこともあり、28件の訓練利用申請があった。訓練利用によってPEACEの認知が進んでおり、災害時のPEACE活用につながっている。また申請の方法を紙からオンラインでの申請に切り替えた。

(2) 令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「大規模災害時における地域連携を踏まえた更なる災害医療提供体制強化に関する研究」分担研究課題「周産期・小児医療提供体制に関する研究」への共同研究実施の依頼に対し、協力を行った。

(3) 周知活動として、日本周産期・新生児医学会学術集會にて開催された災害時小児期周産期リエゾン連絡協議会総会での本委員会の活動報告及びPEACE入力訓練を行った。

(4) PEACEの災害システムとしての継続性等を考慮した刷新に際し、PEACEを利用する3団体（日本産婦人科医会、日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会）の運用費用について協力が得られた。委員会内にシステム構築を行うワーキンググループを設置、3団体の推薦委員も参画し進めている。

(5) 災害に対し以下の活動を行った。

1) 令和4年6月19日に石川県能登地方で震度6弱の地震が発生したため、石川県の災害対策都道府県担当者等に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、分娩施設での被害がないことを確認した。

2) 令和4年8月初旬の北陸・東北の大雨により山形では最上川が氾濫するなど被害があったため、被災地域の災害対策都道府県担当者等に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ分娩施設での被害がないことを確認した。

3) 令和4年9月17日～19日の台風14号では、九州で暴風雨の影響で停電など被害があったため、被災地域の災害対策都道府県担当者等に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、一時的な停電などはあったものの、台風14号による分娩施設での被害がないことを確認した。

4) 令和4年9月23日～24日台風15号に伴う大雨等の影響により、静岡県清水地区で大規模な停電が発生していたため、被災地域の災害対策都道府県担当者等に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われ、断水により母体搬送が行われたことなどの報告を受けた。局地的な災害で都道府県での対応が行われていることが確認できたが、断水が落ちつくまで経過確認を行った。

3. 今後の活動

- (1) PEACE紹介動画やWEBセミナーを広報し、PEACEの平時からの利用を促進する。
- (2) 災害時でのスムーズな利用ができ、施設IDを使う施設職員の方等のPEACEユーザーにも分かりやすいシステムになるよう刷新する。
- (3) 引き続き防災訓練の利用を通じて会員に周知を行う。
- (4) 引き続き災害時小児周産期リエゾン活動への協力を行う。

➤診療ガイドライン運営委員会

1. ガイドライン運営委員会

- (1) 本会側調整役を名古屋市立大学・杉浦真弓先生、医会側調整役を前田産婦人科医院（日本産婦人科医会副会長）・前田津紀夫先生、本会副調整役を千葉大学・生水真紀夫先生、担当幹事を東京慈恵会医科大学・竹中将貴先生として組織した。
- (2) 日本医学会利益相反委員会「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス」が改訂され、日本産科婦人科学会もこのガイダンスに従い2020年5月に「利益相反に関する指針」運用細則の改訂が行われた。この細則改訂により、「診療ガイドラインの公表時には、その時点で前年に遡って過去3年間の策定参加者ごとの所属・職名とCOI状態について、所定の様式で診療ガイドラインに記載し公開しなければならない。」との記載が新たに加えられ、産婦人科診療ガイドライン-産科編・婦人科外来編2023においても対応が必要となった。しかしながら産婦人科診療ガイドライン-産科編・婦人科外来編2023の策定参加者が選出されたのは、前述の「利益相反に関する指針」運用細則の改定以前であったため、策定参加者ごとのCOI状態の開示に関する正式な同意が取得されていない状況であった。コンプライアンス委員会に適切な対応方法について相談し、産婦人科診療ガイドライン-産科編・婦人科外来編2023においては、同意が得られた策定参加者に限り策定参加者ごとのCOI状態を開示する方針となった。
- (3) 第75回日本産科婦人科学会学術講演会において、「産婦人科診療ガイドライン作成における現状と課題 -より良いガイドラインを目指して-」と題した委員会企画の開催を予定している。委員会企画に先立ち、ガイドラインの利用状況や会員の満足度を詳細に把握するためのアンケート調査を行った。アンケート調査結果は本委員会企画のみならず、産婦人科診療ガイドライン2026の作成においても参考資料として活用する予定である。
- (4) 当初よりCQ項目数が増えていることから作成委員会委員の負担を考慮し、産婦人科診療ガイドライン2026委員会発足に向けて産科編・婦人科外来編ともに「内規」に於いて作成委員の増員を検討している。
- (5) 産婦人科診療ガイドライン2026の策定参加候補者には、事前に「COI開示に関する同意書」を診療ガイドライン運営委員会に提出のうえ参加頂く方針である。

2. ガイドラインー産科編委員会

- (1) 産婦人科診療ガイドライン-産科編2020について
令和2年4月に発刊した。
頒布状況については令和5年3月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：16,399冊である。
- (2) 産婦人科診療ガイドライン-産科編2023について
 - ①作成委員会は前年度に引き続き、長崎大学・三浦清徳先生を委員長、日本医科大学・鈴木俊治先生を副委員長として、そのほかに28名の委員で組織した。
 - ②評価委員会は前年度に引き続き、大分県立病院・佐藤昌司先生を委員長、浜松医科大学・伊東宏晃先生を副委員長として、そのほかに外部委員1名に加わって頂き21名の委員で組織した。
 - ③事務局は従前どおり、本会が担当する。
 - ④2022年5月から8月にかけて計4回のコンセンサスミーティングを開催し、産婦人科診療ガイドライン-産科編2023の代表的なCQに関して会員と意見交換を行った。新型コロナウイルス感染予防の観点からハイブリッド形式での開催とした。当日は会場質問に加え、オンラインチャット機能を用いて議論を行った。
 - ⑤日本産科婦人科学会雑誌9月号・11月号に産婦人科診療ガイドライン-産科編2023の全CQのAnswer

および解説文を掲載し、パブリックコメントの募集を行った。

⑥コンセンサスミーティングおよびパブリックコメントを基にAnswerと解説文を修正し校正作業を開始した。校正部分を強化する為、今回初めて校正業務を外部業者に依頼した。校正作業終了後は印刷へ向けた準備を進め、2023年夏頃の発刊を予定している。

（3）産婦人科診療ガイドライン・産科編2026について

産婦人科診療ガイドライン・産科編2026の作成に向けた作成委員会および評価委員会の立ち上げのため検討を開始した。

3. ガイドラインー婦人科外来編委員会

（1）産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編産科編2020について

令和2年4月に産科編と同時に発刊した。

頒布状況については令和5年3月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：10,767冊である。

（2）産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編 2023 について

①作成委員会は前年度に引き続き、藤田医科大学・藤井多久磨先生を委員長、北里大学北里研究所病院・石谷健先生を副委員長として、そのほかに28名の委員で組織した。

②評価委員会は前年度に引き続き、日本赤十字社医療センター・木戸道子先生を委員長、埼玉医科大学・高井泰先生を副委員長として、そのほかに外部委員1名に加わって頂き21名の委員で組織した。

③事務局は前年度に引き続き日本産婦人科医会が担当する。

④2022年6月から8月にかけて計3回のコンセンサスミーティングを開催し、産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2023の代表的なCQに関して会員と意見交換を行った。新型コロナウイルス感染予防の観点からハイブリッド形式での開催とした。当日は会場質問に加え、オンラインチャット機能を用いて議論を行った。

⑤日本産科婦人科学会雑誌10月号・12月号に産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2023の全CQのAnswerおよび解説文を掲載し、パブリックコメントの募集を行った。

⑥コンセンサスミーティングおよびパブリックコメントを基にAnswerと解説文を修正し校正作業を開始した。今までは学会事務局が校正作業を行っていたが、今回は外部業者に依頼した。校正作業終了後は出版へ向けた準備を進め、2023年夏頃の発刊を予定している。

（3）産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2026について

産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2026の作成に向けた作成委員会および評価委員会の立ち上げのため検討を開始した。

➤コンプライアンス委員会

1. 委員会の開催

令和4年10月26日にコンプライアンス委員会（Web）を開催し、診療ガイドライン2023に掲載するCOI開示案の審議および、診療ガイドライン委員長、副委員長選任時におけるCOI審査の導入、「日本医学会 COI管理ガイドライン2022」ICMJE DISCLOSURE FORMの採用に伴う和文機関紙COI報告書の改訂について協議した。

2. 委員会の活動

（1）ガイドライン運営委員会より提出された「産婦人科診療ガイドライン2023」の誌面に掲載する策定参加者のCOI開示案が、日産婦「利益相反に関する指針」運用細則を遵守しているかをコンプライアンス委員会で審査し、修正案をガイドライン委員会に提示した。

（2）産婦人科診療ガイドライン2023の発刊に向けて策定参加者に過去3年間のCOI自己申告書の提出を依頼し回収を行っている。

（3）日産婦「利益相反に関する指針」運用細則を遵守するため、診療ガイドライン2026委員長、副委員長選任時におけるCOI審査の導入についてコンプライアンス委員会で審議し、令和4年度第3回理事会で承認を得て審査を行った。

（4）「日本医学会COI管理ガイドライン2022」のICMJE DISCLOSURE FORM採用に伴い、日産婦

「利益相反に関する指針」運用細則を改定し、編集委員会に対し和文機関紙COI報告書をICMJE対応に変更するよう依頼した。

(5) 役員等を対象としたCOI状態調査として対象者にCOI自己申告書（2019年1月1日～2021年12月31日分）の提出を依頼し回収中である。

➤サステナブル産婦人科医療体制確立委員会

わが国の産婦人科医療提供体制および産婦人科医師育成体制が安定し持続的に発展するために必要な提言を行ってきた医療改革委員会の従来の活動を引き継ぎつつ、「医師の働き方改革、地域医療構想、診療科・地域の医師偏在の医師確保対策・男女共同参画」等の課題の状況把握、情報共有・発信を通じてこれらの問題に産婦人科としてどのように対応し、産婦人科医療体制の持続性を確立していくかを検討、企画、提案していくための委員会である。

1. 委員会の開催

令和4年度は4回（令和4年6月25日、10月7日、令和5年1月20日、2月17日）の委員会を、ハイブリッド形式にて開催した。医師の働き方改革・宿日直許可に関する議論の共有、情報発信、拡大委員会や指導医講習に関連する内容の検討、新指針作成に関する議論をおこなった。また「C-2水準審査ならびに宿日直許可に関する説明会」（令和4年9月22日）を開催し、厚生労働省医政局医事課からの情報の周知を行なった。

2. 拡大サステナブル産婦人科医療体制確立委員会の開催

拡大サステナブル産婦人科医療体制確立委員会（令和4年4月16日）をハイブリッド開催し、産婦人科医に加えて、厚生労働省医事課、各都道府県の周産期医療担当者、病院組織の事務職の方々に参加いただき医師の働き方改革への対応や問題点を共有し、資料、動画をアーカイブとして公開した。

URL（https://www.jsog.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=239）

また、冊子体報告書を全国の大学医局、都道府県関係部局、ご参加いただいた施設を中心に病院機構等へ送付した。

3. 第74回・75回日本産科婦人科学会学術講演会委員会企画

令和4年度第74回学術講演会において、委員会企画として指導医講習会（令和4年8月7日）を担当した。

令和5年度第75回学術講演会においても共通講習（地域医療：申請中）を担当予定である。

4. 2024年度医師の働き方改革に向けたQ&A集の発刊

未来委員会との合同ワーキンググループを結成し、全国の産婦人科医に対するWebアンケートの実施、Web/ハイブリッド会議を開催（令和4年4月5日、5月24日、9月7日、11月22日）して、「2024年度医師の働き方改革に向けたQ&A集」を作成し、HPに公開した。

URL（https://www.jsog.or.jp/news/pdf/sasute_miraiQ&A.pdf）

5. 「産婦人科医療改革グランドデザイン 2023（仮題）」の作成ワーキンググループ（WG）

村上節先生（滋賀医科大学）をWG長として、旧医療改革委員会において、将来の産婦人科領域における医療供給体制の確保と発展のための行動指針として示された「産婦人科医療改革グランドデザイン」の発展的内容として、「産婦人科医療改革グランドデザイン 2023（仮題）」を作成した。内容については、令和5年度第75回学術講演会で公開予定である。

6. 「周産期の広場」ホームページの再編成

「産科・周産期に関する最新情報の提供と共有を通じて産科医療提供体制の将来像を描く」ことを目的とし、継続してきた周産期の広場について、情報を再編成しアーカイブをサステナブル産婦人科医療体制確立委員会HPに作成した。全国の分娩取扱施設情報の更新については、日本産婦人科医会より

情報提供を受け、災害医療システムに移行した。

7. 厚生労働省C-2水準審査への協力

専門医制度委員会と協働し、医師の働き方改革における C-2 水準施設・技能審査への協力をおこなった。2022 年 9 月厚生労働省より C-2 水準審査協力代表医師の推薦依頼があり、増山寿委員長を推薦した。2023 年 2 月 6 日、14 日に初回申請の審査会があり、サステイナブル委員会より 3 名、専門医制度委員会より 4 名が参加した。

➤産婦人科未来委員会

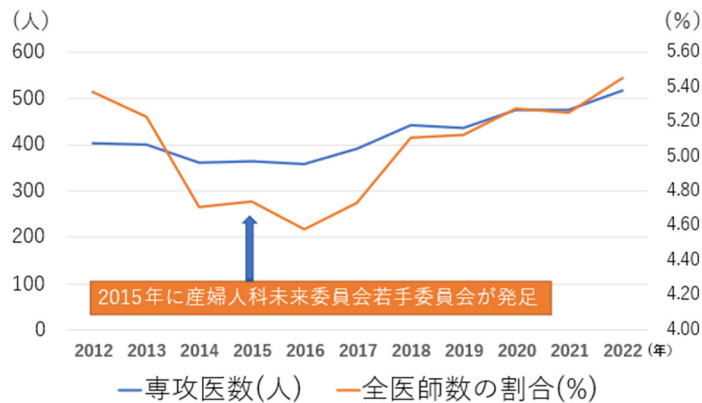
令和4年度は、例年同様に各種リクルートセミナーを実施する予定であったが、COVID-19感染症蔓延により昨年度と同様に、産婦人科スプリング・フォーラム（SF）、プラスワンセミナー2（POP2）が現地開催を行うことができなかった。しかし、委員会内委員会（若手委員会）が中心となり、SFおよびオンラインによる未来相談会（POP2セミナー代替企画）を開催した。低学年のアプローチがさらなる産婦人科専攻医増加につながることを期待し、医学部学生1年生から4年生までを対象とした Welcome to OBGYN World！（通称WOW！）を新たに開催した。

産婦人科サマースクール（SS）はCOVID-19感染症下ではあったが、十分な感染対策の下、大阪千里ライフサイエンスセンターで現地開催を行った。開催後の健康調査ではCOVID-19罹患者は3名であったが、いずれもクラスターの発生や濃厚接触者はいなかった。安全に開催できただけなく、参加者の充実度および満足度は非常に高く、3年ぶりの現地開催の意義を強く感じた。

また令和元年度に新たに改訂したホームページ（産婦人科医への扉）は産婦人科の魅力を伝えるためにさらにコンテンツを充実させた。研修指導に有用な医学教育スライド（診察・性感染症・OC/LEP、月経異常）を追加作成し、会員が自由にダウンロードできるようにしている。さらに第74回学術講演会において、「働き甲斐のある職場はリクルート最大の武器である～ダイバーシティ&インクルージョン推進戦略～」と題して委員会企画を行った。さらに、令和3年度より従来のリクルート活動に加えて、未来委員によるサステイナブル合同委員会WG（医師の需給・タスクシフト・地域医療構想）、キャリア形成プログラムWG、産婦人科におけるタスクシフト検討WGを立ち上げて活動してきた。特にサステイナブル合同WGでは、会員向けの働き方改革に対するQ&Aについて発信した。キャリア形成プログラムWGでは各都道府県、大学病院に対して、産婦人科医確保に関するアンケート調査を実施した。タスクシフト検討WGでは産婦人科領域におけるタスクシフト可能な業務について会員からアンケートを取得し解析し、未来の産婦人科医の在り方について各WGで議論を進めた。これらの結果は今後本会会員向けに公表させていただく予定である。

令和4年度の産婦人科専攻医数は**518名**となり、昨年の475名と比較して大幅に増加し、念願の500名を超える結果となった。サマースクール参加者の半数以上、POP2参加者の7割以上が産婦人科専攻医となっている現状から、2015年に結成した未来委員会の7年間にわたる活動が産婦人科医師数の増加という結果に結びついていると考えられた。夢の新規専攻医500名以上が一度だけで終わることなく、継続した人材確保が出来るように、引き続きリクルート活動を行っていくが、今回新規専攻医数500名が現状に合致しているか再検討する必要があると考え、新規専攻医目標設定に関するWGを立ち上げて活動を開始した。

産婦人科専攻医の推移



※全医師数とは当該学年の国家試験合格者数

1. 産婦人科未来委員会開催

令和4年	8月	19日
令和4年	11月	4日※
令和4年	12月	8日
令和5年	2月	24日

※若手委員会

2. 産婦人科サマースクール

(1) 第16回産婦人科サマースクール

下記のように開催した。

会 期：令和4年8月27日（土）、8月28日（日）

開催方式：現地（大阪千里ライフサイエンスセンター）

参加者：205人（医学部5・6年生：110人、臨床研修医1年目：95人）

205名の参加者を集め成功裏に終了した。サマースクールは産婦人科医に対する興味のすそ野を広げる企画であり、幅広い年代向けに運営してきた。参加者の産婦人科専攻医率は概して50%程度あり、学年が上がるにつれてその比率は上昇する。今後はWOWからの流れを引き継いで、最終的にはPOP2へつなげる企画として運営していく。

3. 産婦人科スプリング・フォーラム

(1) 第13回産婦人科スプリング・フォーラム

会 期：令和5年3月19日（日）

開催方式：オンライン

参加者：産婦人科医卒後10年目前後を中心に50名程度参加予定

内 容：「働き方改革時代にむけて～タスク管理から始める個人のプロジェクトマネジメント～」

2024年4月より開始される医師の働き方改革を迎えるにあたり解決すべき勤務時間制限という問題を踏まえて、若手産婦人科医師が明日から取り組めるタスク管理のスキルをテーマとして扱う。ビジネススキルとしてのタスク管理に留まらず、医師が抱える臨床・研究・教育・家庭といった様々なフィールドにおける責務（プロジェクト）を如何に効率的かつ健全に行うかというノウハウを講演およびグループディスカッションを通じて掘り下げる予定である。

4. プラスワンセミナー2

(1) 第6回Plus One Project

会 期：令和4年5月14日（土）、15日（日）

開催方式：オンライン

参加者：臨床研修医2年目 合計158名（77名、81名）

オンライン実習および「未来相談会」を行い、産婦人科に対する疑問や将来に対する不安を払拭することを目的に開催した。開催後のアンケート調査では90%以上の参加者が産婦人科医になる気持ちが強くなったと回答し、参加者の過半数は不安がなくなったと回答した。さらに、参加者全員が後輩に薦めたいと回答した。運営・チューターとして全国から60名の若手産婦人科医の先生にご協力を頂き、盛会裏に開催できた。

5. リクルート効果判定

SS、POP2の効果判定を推定するために、セミナー参加者の産婦人科専攻割合を調査した。

- ・ SS参加者の産婦人科専攻率は50%を超え、POP2は7割に上っている。
- ・ 参加時の学年が高いほど産婦人科専攻率が高い傾向にある。
- ・ 5年生参加者の産婦人科専攻率が3割程度であるが、産婦人科を専攻する医師数は一学年で5%程度のため、SSによるリクルート効果の可能性を示唆するものである。

イベント開催年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
開催方法		現地開催							オンライン開催		
参加時の 学年	研修医2年	65.4	63.3	59.2	55.2	60.2	77.2	76.4	76.9	70.9	
	研修医1年	53.5		55.6			51.5	62.2	48.8		
	6年生	48.1	35.3	47.4	42.1	41.7	60.7	50			
	5年生	28.3				30.5	29.3				
専攻医数		402	362	365	358	391	441	437	476	475	518

サマースクール
POP2



6. 若手委員ホームページ（産婦人科医への扉）

若手委員会委員を中心に、学生・研修医が参加できるセミナーのアナウンスや活動報告などを収載している。継続的な広報活動によって、若手医師からみた産婦人科の魅力を学生や研修医に知ってもらい、リクルートの一助となることを目標としている。このホームページは令和元年に大幅に改訂を行い、学生・研修医がアクセスしやすいものを目指してきた。足を運ぶと、動きのあるページとなり、非常に閲覧しやすく魅力あるホームページが作成できている。

産婦人科の魅力が伝わるコンテンツに加えて、臨床研修医に指導を行う際の研修指導ツール（パワーポイントスライド）をダウンロードできるように改修した。今後さらなるコンテンツの充実を図る予定である。

7. 第2回WOW (Welcome to OBGYN World)

会 期：令和4年10月10日（月・祝）

開催方式：ハイブリッド

対象：医学部学生1-4年生

参加者および参加校：現地開催57校（昨年は14）、オンライン開催3校、参加者数262名、チューター数137名

産婦人科診療の幅広い魅力を伝えることを目的とし、3つの実習企画を行った。ポストアンケートでは産婦人科に対する魅力を感じたかという設問で、5段階評価で98.4%が4点以上をつけ、成功裏に終了した。

8. 今後の方針

令和5年度はCOVID-19感染症に対応したサマースクールやスプリング・フォーラム、プラスワンセミナー2に加え、他委員会と協同ワーキンググループなどを通じ、専攻医リクルート・若手医師の育成および定着に寄与する企画を検討していく。現在、日本心臓血管外科学会や日本外科学会、日本医学会総会でもUnder40委員会が設置され、若手の活動が求められてきている。産婦人科未来委員会としてはこれまで培ってきたノウハウを活かし、さらなる魅力あるリクルートセミナーの企画やハンズオンセミナー以外の特別な企画を提案していくこと、そして、未来委員会活動を通して、次世代の産婦人科を担う人材育成にも貢献していく。

また未来委員によるサステナブル合同委員会WG（医師の需給・タスクシフト・地域医療構想）、キャリア形成プログラムWG、タスクシフト検討WGでの活動成果の終着点を生み出せるように各WGで議論を進めていきたい。

➤リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会

本委員会は令和元年度に新設され、1)「リプロダクティブ・ヘルス」の言葉や概念を学会会員や社会に周知すること、2) セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ（SRHR）に関わる課題に対して正面から取り組むこと、を業務とする。

1. 委員会の開催

令和4年度はWEBで3回（令和4年6月21日、10月3日、12月14日）、通信で1回と計4回の委員会を開催した。また迅速な対応が必要な審議には適宜メール会議を行った。

2. 活動状況

（1）令和4年度本会定時総会において報告した「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ普及推進宣言」（和文版・英文版）を本学会HPに掲載した（令和4年7月15日付け）。

（2）米国連邦最高裁の「ロー対ウェイド」判決を覆す判断に抗議する声明文を作成し、学会から発出した。

（3）「産婦人科専門研修カリキュラム」にリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する内容を追加することが中央専門医制度委員会研修委員会に於いて承認された。研修カリキュラムへの具体的な内容の組み入れを行い、研修委員会へ提出した。

（4）第31回日本医学会総会分科会/加盟学会パネル展示について本委員会からの原稿を作成し広報委員会へ提出した。

（5）本会ホームページ内のコンテンツ「委員会情報」の箇所に、本委員会のインデックスを作成し、「委員会だより」を連載している。

（6）令和元年12月に本委員会が会員向けに行ったSRHRに関するアンケート調査をもとに、再度同様の内容でアンケートを令和5年1～2月に実施した。本アンケート結果から今後のSRHRに関して本学会がとりくむべき課題を抽出する予定である。

（7）「健やか親子21」の活動への参画
リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会から、牧野真太郎委員が活動へ参画している。

（8）第75回学術講演会時の講演会企画
第75回学術講演会時に委員会企画として、「日本におけるSRHRの諸問題～どう解決していくか～」を

テーマとした講演会を開催する予定である。

(9) 離婚後の共同親権に関する民法改正案に対するパブリックコメントを会員へ依頼した。

➤医療安全推進委員会

1. 委員会の開催

令和4年度は委員会開催なし。

2. 活動状況

(1) 日本医療安全調査機構支援センターの要請により、前年度に引き続き令和4年度事故調査協力担当者リストを作成した。本会から65名の先生方に協力いただくこととなった。

(2) 日本医療安全調査機構の第1/2回定時社員総会がそれぞれ、令和4年6月9日、令和5年2月9日に開催され、本会からは理事長代理として亀井良政先生が出席した。

(3) 令和4年4月一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、1事例のセンター調査を行うため、審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。調査部会長に晴山仁志先生（札幌マタニティ・ウイメンズ JRタワークリニック）、調査部会員に遠藤俊明先生（北海道・エナ麻生ARTクリニック）、工藤正尊先生（北海道大学）、田中綾一先生（北海道・斗南病院）の計4名の先生方を推薦した。

(4) 令和4年8月、日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターから1事例に対するセンター調査個別調査部会長および部会員の推薦依頼を受領した。調査部会長に菅原準一先生（東北大学）、調査部会員に堤誠司先生（山形県立中央病院）と安田俊先生（福島県立医科大学）の計3名の先生方を推薦した。

(5) 令和4年8月、長崎大学病院長より「医療事故調査制度に基づく、死亡事故届けおよび支援要請」を受領し、外部調査委員会委員として本会より小林裕明先生（鹿児島大学）を推薦した。

(6) 厚生労働省医薬・生活衛生局 医薬安全対策課より、緊急承認された医薬品の市販後安全対策について審議する「薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会」（令和5年2月21日（火）WEB開催）へ、本会から参考人の推薦依頼があり、委員長の亀井良政先生を推薦した。

(7) 日本医療安全調査機構から、令和5年3月15日に開催する「令和4年度 協力学会説明会」の案内を受領し、本委員会委員長の亀井良政先生が出席した。

(8) 第75回学術講演会「医療安全講習会」を医療安全推進委員会企画として担当し、石渡勇先生（日本産婦人科医会会長）に講演いただく予定である。

➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄付金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

1. 委員会の開催

(1) 厚労省保健局と協議した上で、「生理の貧困」に対しての啓発コンテンツの作成の是非を検討するために、令和4年5月31日公益事業推進委員会メンバーによるメール会議を開催した。

(2) 「生理の貧困」に関する啓発のための「動画コンテンツ」の作成について、令和4年8月9日にコアメンバーによるWEB会議を行った。

(3) 「生理の貧困」の啓発のための「動画コンテンツ」をどのような形で対象者に届けるのか、広報の方法について、令和5年1月23日公益事業推進委員会メンバーによるメール会議を開催した。

2. 活動状況

(1) 令和4年4月1日～令和5年3月末まで、下記の通り寄附をいただいた。

企業名	事業目的
株式会社ツムラ	一般寄附金（主に若手医師育成業務）
バイエル薬品株式会社	一般寄附金
株式会社ピアンフェ.	一般寄附金
会員・個人（14件）	一般寄附金

（社名は公表に同意を得た分のみ記載）

（2）経済的な理由などから生理用品の入手困難な、いわゆる「生理の貧困」に対する各地域の支援の状況について、地方連絡委員を通じて各都道府県へのアンケート調査実施について検討した。

（3）「生理の貧困」に関する啓発のための「動画コンテンツ」を作成した。

➤子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会

1. 委員会の開催

子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会のメンバーで必要に応じてメール審議を行った。

2. 活動状況

（1）子宮頸がん検診へのHPV検査導入の議論を学術団体横断的に行うために、日本産婦人科医会、日本婦人科腫瘍学会、日本臨床細胞学会、日本婦人科がん検診学会、日本産科婦人科学会の代表者から成る「日本の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入方法提言のためのWG」を立ち上げ、以下の会議を開催した。

- ・第1回会合（令和4年4月14日）テーマ：子宮頸がん検診の対象年齢と検診間隔
- ・第2回会合（令和4年8月2日）テーマ：子宮頸部腺癌について
- ・第3回会合（令和4年11月1日）テーマ：自己採取HPV検査の検診について
- ・第4回会合（令和5年2月1日）テーマ：HPV検査を導入した子宮頸がん検診アルゴリズムの検討

（2）子宮頸がんおよび子宮頸がん検診・HPVワクチン等に関する情報発信のための本会ホームページのサイト「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のため」について、HPVワクチン積極的接種勧奨再開、9価ワクチンの情報などを含めて更新した。

（3）HPV関連癌として増加している中咽頭がんの話題も含めて日本産科婦人科学会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会の合同開催で「日本産科婦人科学会・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会ジョイントセミナー・HPVワクチンによる新たな視点でのがん予防-」を令和4年11月11日に開催した。

（4）令和4年10月12日に「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟」が開催され宮城悦子特任理事が参加した。積極的接種勧奨の差し控えが中止となったため、名称が『HPVワクチン推進議員連盟』に変更され、9価HPVワクチン定期接種化の方向が示された。

（5）令和5年4月に米国ワシントンで開催の国際パピローマウイルス学会（IPVC2023）サテライトシンポジウムとして、令和5年3月31日に国際パピローマウイルス学会・日本産科婦人科学会合同のメディア向けシンポジウム「HPVワクチンの効果と安全性に関するメディア関係者とのコミュニケーション」を東京で開催した。

➤SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会

1. 委員会の開催

令和4年度第1回委員会 令和4年4月6日（月）（オンライン開催）

第2回委員会：コロナの終息に向けた産婦人科診療の対応の変更点について議論した。

コロナ感染と周産期医療に関する指針について医会とのブリーフィング 令和4年10月24日（木）（オンライン開催）

2. 活動状況

- （1）会員、一般の方への広報活動および情報提供

- 1) 日本におけるCOVID-19妊婦の現状～妊婦レジストリの解析結果（2022年6月7日付報告）をホームページ上に公開（令和4年6月9日）
- 2) 「妊婦への新型コロナウイルスワクチン接種に関する積極的勧奨の再度のお願い」をホームページ上に公開（令和4年6月27日）
- 3) 「新型コロナウイルスワクチンをまだ接種されていない妊婦のみなさまへ～第7波をうけての再度のお願い～」をホームページ上に公開（令和4年7月26日）
- 4) 「医療従事者のための新型コロナウイルスワクチンを安全に接種するための注意とポイント」について」をホームページ上に公開
- 5) 「日本産婦人科医会が実施した新型コロナウイルス感染症の第6波・7波における産科医療機関の対応状況の全国調査のご紹介」をホームページ上に公開

（2）指針など作成

- 1) 新型コロナウイルス感染症診療の手引き（第7.0、8.0、9.0）を早川智副委員長が作成し公開
- 2) 「新型コロナウイルス感染症と OC・LEP、HRT に関する考え方について」を作成しホームページ上に公開（令和4年10月24日）

➤臨床研究審査委員会

本委員会は、本会が主導する臨床研究や本会のデータベースを用いた臨床研究に関する審査を行う目的として令和3年6月に新設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

2022年7月25日 令和4年度第1回臨床研究審査委員会（WEB開催）

2023年1月16日 令和4年度臨床研究審査委員会臨時会議（WEB開催）

上記の他、万代昌紀委員長、宮城悦子副委員長、山上亘主務幹事および13名の委員（5名の外部委員を含む）により、随時メール会議を行った。

2. 活動状況

（1）令和4年3月に改正された「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に対する本会の対応について検討を行うため、令和4年5月に臨床研究審査を一時中止したが、令和4年8月より審査を再開した。

（2）倫理指針改正に伴う本委員会での倫理審査委員会機能の維持困難への対応として、本会の登録データベース事業の倫理審査委員会機能の東北大学への移譲の手続きを進めた。

（3）本会の登録データベースと他のデータベースとの突合に伴い、個人情報との突合が行われる可能性への対応について協議を行った。

（4）以下の臨床研究申請について、万代昌紀委員長、宮城悦子副委員長、山上亘主務幹事および13名の委員（5名の外部委員を含む）により、メール審議を行った。

承認番号	受付番号	課題名	申請区分 （学会主導臨床研究・研究計画・DB利用研究）	所属	研究代表者
17	2018-1-2	婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析	学会主導臨床研究 DB利用研究（腫瘍）	慶應義塾大学産婦人科	青木 大輔
27	2016-27-2	Accuracy of clinical characteristics, biochemical and ultrasound markers in the prediction of pre-eclampsia: an Individual Participant Data (IPD) Meta-analysis	DB利用研究（周産期）	順天堂大学産婦人科	竹田 省
37	2018-27-1	大気汚染物質の妊婦・分娩および出生児に及ぼす影響に関する研究—妊娠高血圧症候群発症との関連を中心に—	DB利用研究（周産期）	九州大学環境発達医学研究センター	諸隈 誠一
64	2017-69-2	日本産科婦人科学会周産期委員会 周産期登録事業及び登録情報に基づく研究	学会主導臨床研究	日本産科婦人科学会 周産期委員会委員長	杉山 隆
65	2017-70-2	日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 婦人科悪性腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究	学会主導臨床研究	日本産科婦人科学会 婦人科腫瘍委員会委員長	永瀬 智

66	2017-71-2	日本産科婦人科学会 倫理委員会登録・調査小委員会生殖補助医療（ART）登録事業及び登録情報に基づく研究	学会主導臨床研究	日本産科婦人科学会 臨床倫理監理委員会 登録・調査小委員会委員長	片桐由起子
83	2018-16-2	日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 絨毛性疾患地域登録事業及び登録情報に基づく研究	学会主導臨床研究	日本産科婦人科学会 婦人科腫瘍委員会委員長	永瀬 智
97	2019-8-5	子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法（同時化学放射線療法）・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析	学会主導臨床研究 DB利用研究（腫瘍）	大阪大学大学院医学系 研究科 産科学婦人科学	上田 豊
103	2020-5-3	日本における新型コロナウイルス（SARS-Cov-2）感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究	学会主導臨床研究	神戸大学大学院医学研究 科外科系講座産科婦人科 科学分野	出口 雅士
118	2018-23-2	「不妊に悩む方への特定治療支援事業のあり方」に関する医療政策的研究（日本産科婦人科学会 ARTデータベースを用いた医療経済学的分析）	DB利用研究（ART）	秋田大学大学院医学系 研究科 産婦人科学講座	寺田 幸弘
119	2017-79-2	日本における絨毛性疾患に関する疫学研究	DB利用研究（腫瘍）	名古屋大学大学院 医学系研究科医療行政学	山本 英子
120	2020-2-2	生殖補助医療における所得が治療内容および助成金利用に及ぼす影響の検討	DB利用研究（ART）	埼玉医科大学 産科婦人科	左 勝則
127	2021-6-1	妊娠中に合併した乳癌、および分娩後1年以内に合併した乳癌に関する実態調査	学会主導臨床研究	弘前大学大学院 保健学研究 科	樋口 毅
134	2021-9	炎症性疾患の合併が妊娠分娩転帰に与える影響についての検討	DB利用研究（周産期）	東京大学医学部附属病院	入山 高行
135	2021-14	胎児発育不全（FGR）合併妊娠における新生児予後に関する研究	研究計画	総合母子保健センター 愛育病院	竹田 善治
136	2022-2	日本産科婦人科学会 ART 登録データベースを用いたアシスティッドハッチングの有効性についての調査	DB 利用研究（ART）	東京大学医学部附属病院	原田 美由紀
137	2022-3	気象条件が周産期合併症に及ぼす影響に関する研究：周産期データベースを用いた検討	DB 利用研究（周産期）	東京医科歯科大学 生殖機能協同学分野	宮坂 尚幸
138	2022-1	日本産科婦人科学会 着床前遺伝学的検査データベースの登録研究	学会主導臨床研究	横浜市立大学附属 市民総合医療センター	榊原 秀也
139	2022-8	本邦における体外受精により 43 歳以上の年齢で妊娠した女性の周産期予後等の実態調査	DB 利用研究（周産期）	愛媛大学医学部附属病院	杉山 隆
140	2022-7	本邦における妊産婦の静脈血栓塞栓症と周産期予後	DB 利用研究（周産期）	鳥取大学医学部附属病院 女性診療科群	小松 宏彰
141	2022-11	子宮頸部円錐切除術がその後の妊娠における絨毛膜羊膜炎の発生へ与える影響の検討	DB 利用研究（周産期）	自治医科大学 医学部産 科婦人科学講座	高橋 宏典
142	2022-9	糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討	DB 利用研究（周産期）	順天堂大学 産婦人科学 講座	板倉 敦夫
143	2022-15	子宮腺筋症合併妊娠における周産期予後の検討	DB 利用研究（周産期）	自治医科大学 医学部産 科婦人科学講座	高橋 宏典

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし